

令和3年度

男女共同参画に関する市民意識調査

報告書（抜粋）

考 察

静岡市 市民局 男女共同参画課

調査の概要

1. 調査の目的

本市では、性別にかかわることなく、それぞれの個性と能力を発揮し、家庭、地域、職場などあらゆるところに共に参画し、責任を担いあう社会、『男女共同参画社会』の実現を目指し、「第3次静岡市男女共同参画行動計画」、「静岡市DV防止基本計画」及び「静岡市女性活躍推進計画」の三つの計画に基づき施策を推進しています。

令和4年度にこの三つの計画期間が終了するに当たり、次期計画策定の基礎資料とするため、本調査を実施しました。

2. 調査の方法

- (1) 調査対象：18歳以上の市民
- (2) 標本数：2,500人
- (3) 抽出方法：住民基本台帳から18歳以上の市民を無作為抽出
- (4) 調査方法：郵送調査・自記式アンケート
- (5) 調査期間：令和3年6月4日（金）～令和3年6月25日（金）

3. 回収率

- (1) 配布数：2,500票
- (2) 有効回収数：972票
- (3) 有効回収率：38.9%

この冊子の読み方

1. 結果は百分率で表示し、小数点第2位を四捨五入しています。このため百分率の合計が100%にならないことがあります。
2. 数値やグラフ中の「N」は回答者総数を示し、回答比率はこれを100%として算出しています。
3. 複数回数をしてもよい設問では、百分率の合計が100%を超える場合があります。

■ 考察執筆者 ■

プロフィール

静岡県立大学 国際関係学部 教授
男女共同参画推進センター長

専門の家族社会学、ジェンダーの社会学に関する研究教育のほか、地域における男女共同参画推進のためのさまざまな社会活動も行っている。
平成30年度における前回調査の考察も担当。

元静岡市男女共同参画審議会 委員
現静岡市女性活躍推進協議会 会長



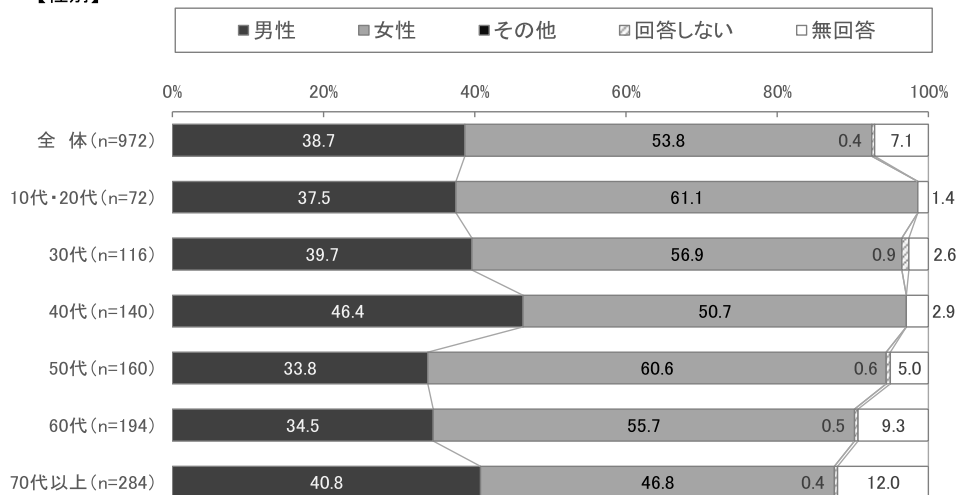
犬塚 協太 教授

目 次

設 問	内 容	ページ
回答者属性	性別	4
回答者属性	年齢	4
回答者属性	職業	5
フェイス（４）	職業	6
フェイス（９）	あなたご自身の令和２年中の年間収入（税込）	7
フェイス（10）	あなたの介護の状況	8
問１	男女平等意識（１）家庭生活で	9
問１	男女平等意識（２）職場で	10
問１	男女平等意識（３）学校教育の場で	11
問１	男女平等意識（４）地域活動の場で（自治会・PTAなど）	12
問１	男女平等意識（５）政治の場で	13
問１	男女平等意識（６）法律や制度の上で	14
問１	男女平等意識（７）社会通念・慣習・しきたりなどで	15
問１	男女平等意識（８）社会全体として	16
問２	男女の役割を分ける固定的な考え方	17
問３－１	「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度（希望優先度）	18
問３－２	「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の現実・現状に最も近いもの（現実・現状）	19
問４	１日に行う家事の時間の平均 ※参考）未既婚・性・年代別 家事の時間	20
問４	１日に行う家事の時間の平均 ※参考）男性 未既婚・仕事の時間別 家事の時間	21
問５	男性の「育児休業」や「介護休業」取得についての考え（経年比較）	22
問６	今後、男性が家事、育児、介護、地域活動に積極的に参加していくために必要なこと	23
問７	女性が職業をもつことについての考え	24
問８	男女共同参画の視点での災害時の備えに必要な施策	26
問９	コロナ禍以前と比べての変化	27
問10	ジェンダーギャップ指数の認知状況	29
問11	「静岡市女性会館（アイセル２１）」の認知・利用状況	30
問12	「静岡市女性会館（アイセル２１）」に期待する役割	31
問13	「しずおか女子きらっ☆プロジェクト」の認知度	32
問14	LGBTQなどの性的少数者についての認知度	33
問15	周囲にLGBTQなどの性的少数者の方がいるか	34
問16	LGBTQなどの性的少数者の方々が直面していると思われる困難・課題	35
問17	性的少数者の困難解消のため、静岡市が取組等を行うことへの賛否	36
問19	配偶者間での暴力意識（１）平手で打つ	38
問19	配偶者間での暴力意識（２）足でける	38
問19	配偶者間での暴力意識（３）身体を傷つける可能性のある物でなぐる	39
問19	配偶者間での暴力意識（４）なぐるふりをして、おどす	39
問19	配偶者間での暴力意識（５）大声でどなる	40
問19	配偶者間での暴力意識（６）何を言っても長時間無視し続ける	40
問19	配偶者間での暴力意識（７）「誰のおかげで生活できるんだ」とか、「甲斐性なし」と言う	41
問19	配偶者間での暴力意識（８）他の異性（同性愛者の場合は他の同性）との会話を許さない	41
問19	配偶者間での暴力意識（９）家族や友人との関わりを持たせない	42
問19	配偶者間での暴力意識（10）交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視する	42
問19	配偶者間での暴力意識（11）職場に行くことを妨害したり、外出先を制限する	43
問19	配偶者間での暴力意識（12）家計に必要な生活費を渡さない	43
問19	配偶者間での暴力意識（13）いやがっているのに、性的な行為を強要する	44
問19	配偶者間での暴力意識（14）避妊に協力しない	44
問20	配偶者からの暴力に関する相談窓口の認知度	46
問21-1	ドメスティック・バイオレンス（DV）の経験・見聞き	47
問21-2	ドメスティック・バイオレンス（DV）経験者の相談先	48
	考察まとめ	49

回答者属性

【性別】



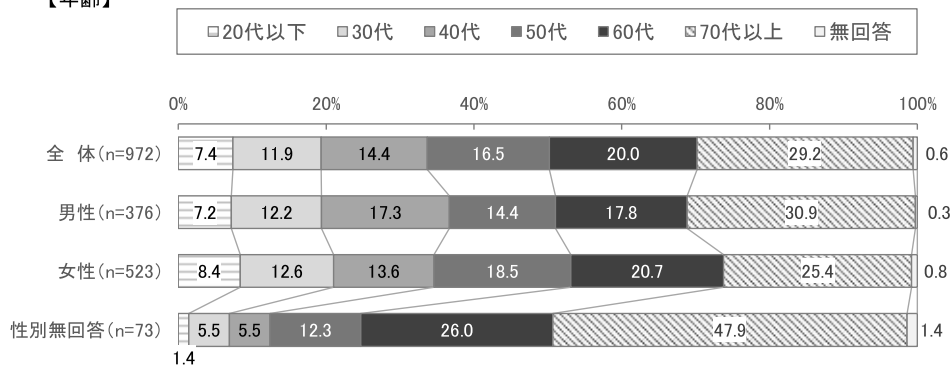
【考察】

今回、性別欄の回答の選択肢に「その他」を入れたが、実際に回答された方はいなかった。しかし、性的マイノリティの方がいなかった訳ではなく、自身の性自認で回答している方もいると考えられる。

推測に過ぎないが、「回答しない」という選択もあり、ごくわずかであるが、性的マイノリティに対する関心度・認識が反映してきているとみるべきかもしれない。

どの年代においても女性の回答者の方が多い。バイアスが出るほどの問題ではないとしても、50・60代において、女性が男性の2倍くらいの差があるので、このような傾向があることを踏まえて注意して考察していく必要がある。

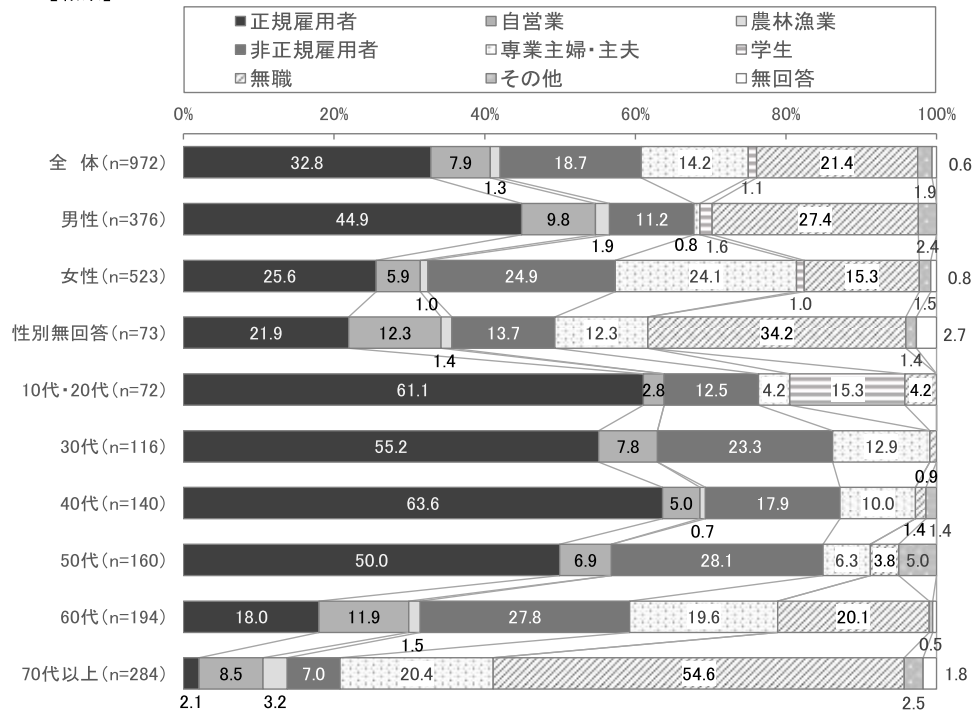
【年齢】



【考察】

どの調査でも同じことが言えるが、高齢者による回答が多くなる傾向があり、若干そのバイアスが出てきやすいので、織り込んでおかなければならない。

【職業】

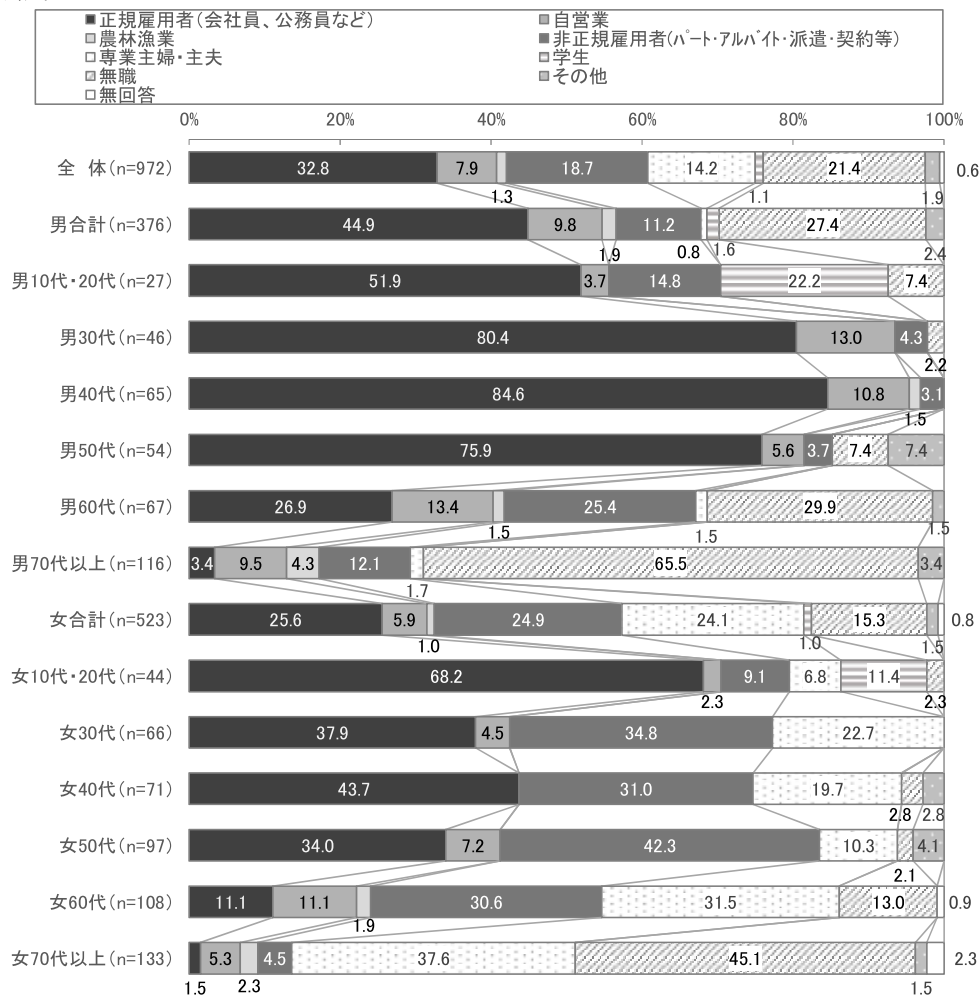


【考察】

正規雇用者は圧倒的に男性に多く、非正規雇用者は女性に多い。年代別で見ても非正規雇用者の多くは女性だろう。しかし全国的にも近年増加傾向にある男性の非正規雇用者の問題についても知っておく必要がある。

あなたご自身のことについてお答えください。

(4) 職業



【考察】

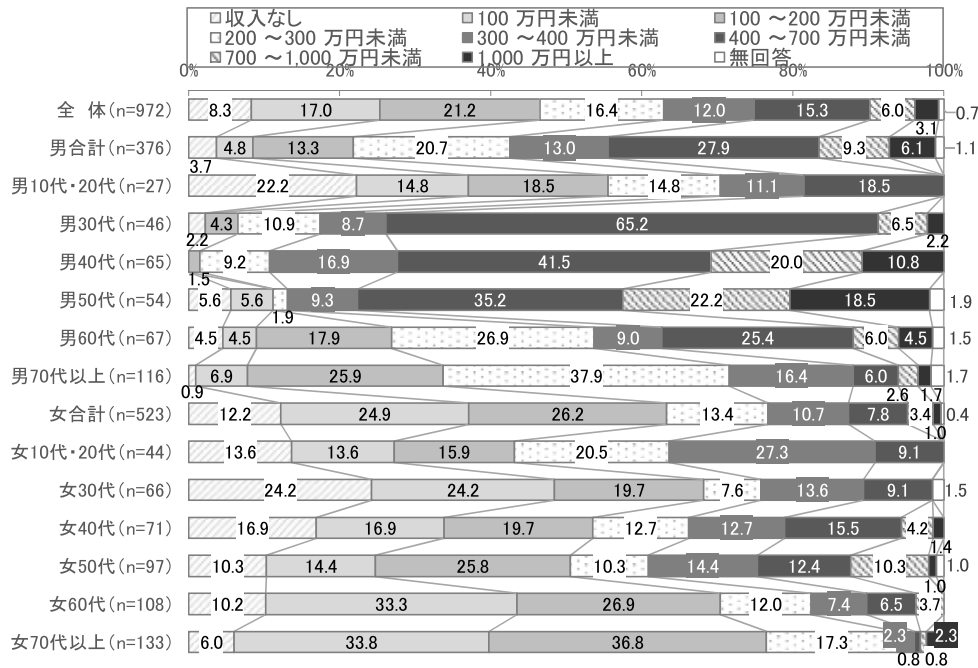
日本の雇用状況の特徴を反映して、男性30～50代の正規雇用者の割合が多い。それに対し、女性の正規雇用者は男性の同じ年代と比較するとおよそ半分くらいであり、非正規雇用者の割合が多い。

これはジェンダー平等の推進に際し、初動の段階で最もネックになるところである。

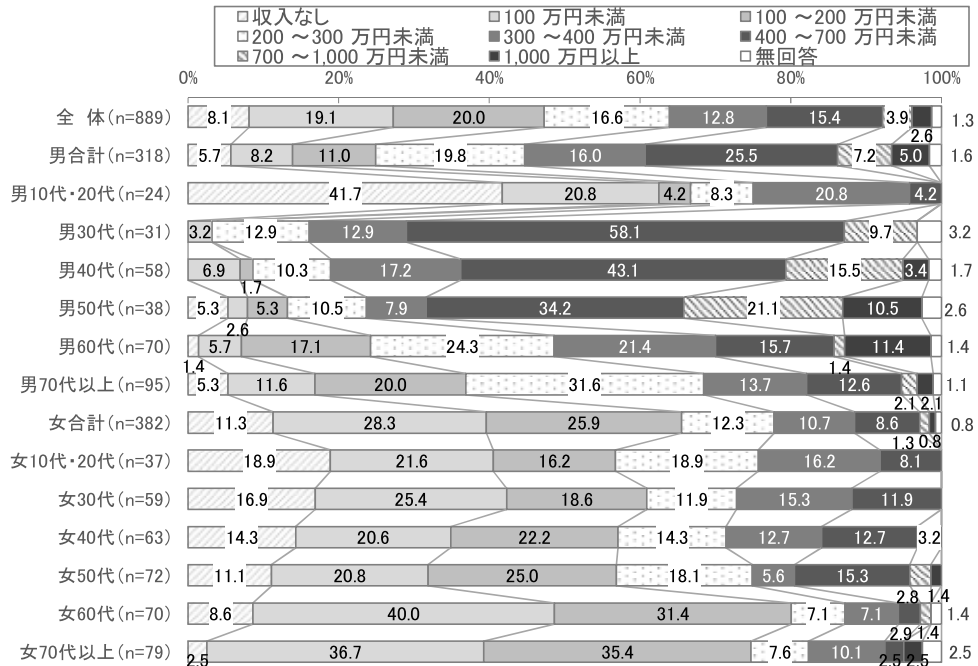
コロナ禍でダメージを受けている飲食、観光、あるいは製造業などにおいて、非正規雇用の女性の失業が増えており、女性の経済基盤の不安定さが浮き彫りになってきている。

女性の非正規雇用者の困窮化に対してどのように取組んでいくのか、また、女性だけでなく、これから男性もそうした状況の人々が増えていくことが考えられることを踏まえて、施策を進めていく必要がある。

(9) あなたご自身の令和2年中の年間収入(税込)



【前回調査】(9) あなたご自身の平成29年中の年間収入(税込)



【考察】

正規雇用、非正規雇用の違いに対応して、男性と女性の収入格差が顕著に出ている。

現役世代である男性は30代で700万円未満、40～50代で1000万円未満と、年功序列賃金的な傾向が見られる。それに対して、女性は格段に低収入となっている。

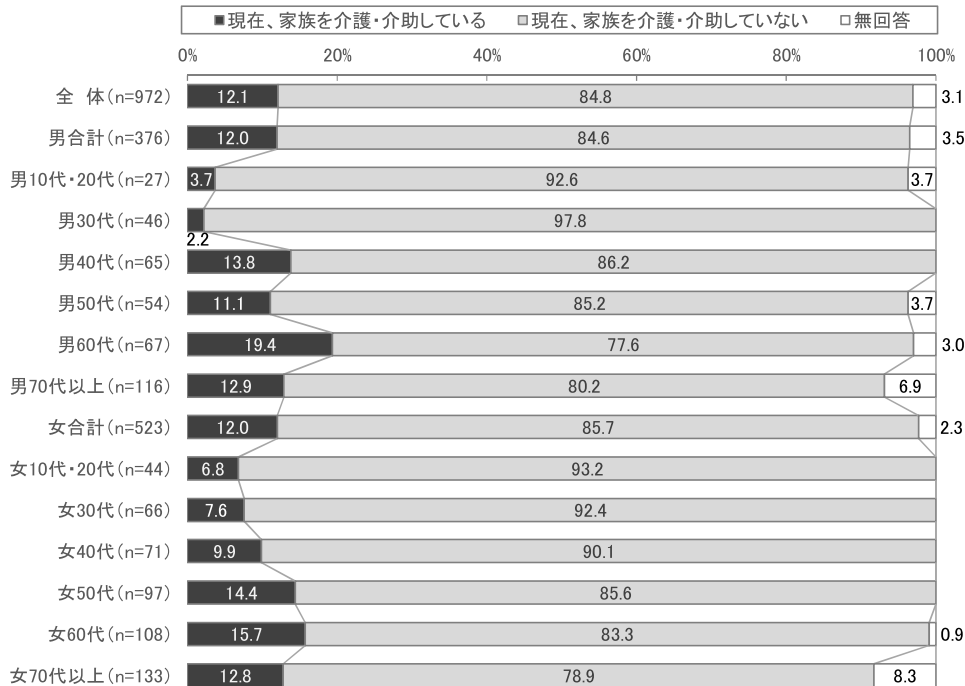
前回調査と比べてみると、明らかに女性の30代における収入の低い割合が増え約7割になっていることから、弱い立場になってきている状況が見られる。

コロナ禍の影響により、女性の10～20代、たとえばアルバイト学生の賃金状況、雇用状況が直撃され、収入格差が生まれていることから、女性に関しては貧困という問題にしっかりとした対策を立てていく必要がある。

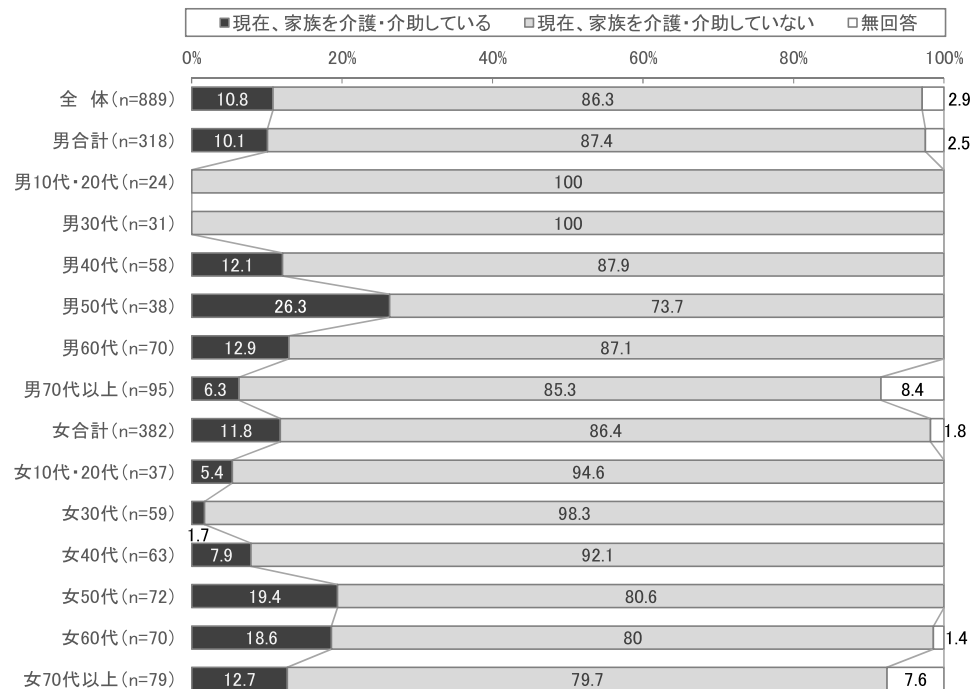
また、女性の70代も収入が少なく、高齢女性においても貧困化しやすい状況である。これは、その年代に至るまでの専業主婦としての生活、あるいは既婚非正規雇用者としての働き方の結果が高齢者の貧困につながっているとも見られる。

現在の高齢女性に対する対策はもちろんであるが、貧困高齢女性層予備軍である現役世代の30～50代女性に対して、正規雇用への転換や、出産等によりキャリアが切れなような継続性を促進するような対策が必要である。

(10) あなたの介護の状況



【前回調査】(10) あなたの介護の状況



【考察】

全体で見ても介護していない状況が8割を超えており、割合は圧倒的に多い。

しかし、一方では割合が低いのが、10～30代の若い世代に特徴が出ている。前回は男性10・20代が0%から3.7%、30代が0%から2.2%、女性は10・20代が5.4%から6.8%、30代が1.7%から7.6%と増えている。

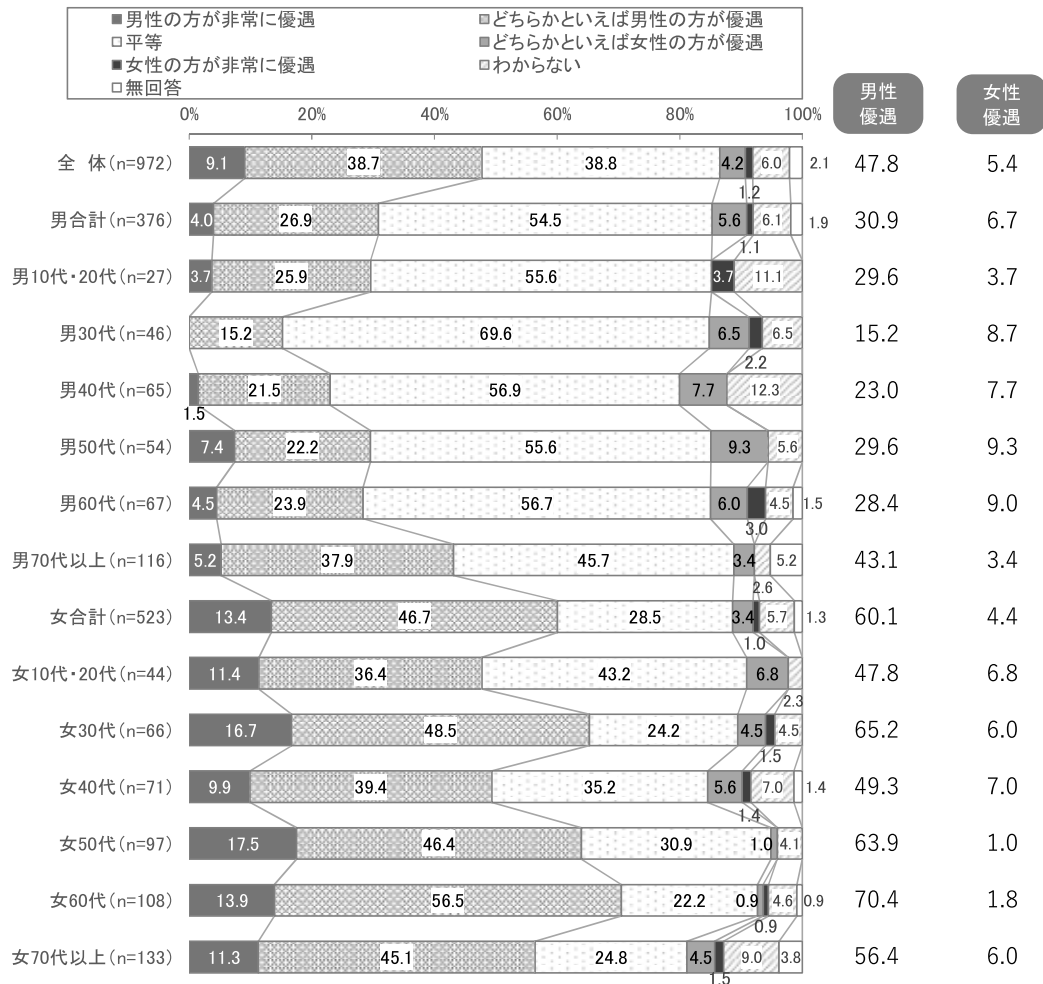
静岡市においても若い世代が介護を担うヤングケアラーが少しずつ増えてきていることがわかる。

ヤングケアラー問題を放置すると、10～20年後には深刻な問題になると考えられる。社会学の分野においても非常に心配している問題であり、現在いろいろな研究者が実態を把握する調査・研究を行っているところである。

全国的には学校へ通いながら介護を担う状況に置かれている若い人たちが出てきており、静岡市においてもその兆候が見えてきているので、今後は注意深く実態を把握しつつ、課題を取り上げて施策を行っていく必要がある。

社会に出る前の段階で介護の負荷をかけることは、将来の生活上の困難を抱える人を増加させる可能性がある。ヤングケアラー対策を次の計画の中に取り入れ、注視していく必要がある。

問1 男女平等意識(1)家庭生活で



【考察】

男性と女性の30代以上で比較すると、非常にギャップがあることが分かる。

具体的にみると、30代の「男性の方が非常に優遇」「どちらかといえば男性の方が優遇」を見ると、男性は0%と15.2%、女性は16.7%と48.5%となっており、非常に大きなギャップがある。40～60代で見ても同様である。

現役世代において、女性には男性に対する優遇についての意識や思いは強いが、男性は気づいていない。

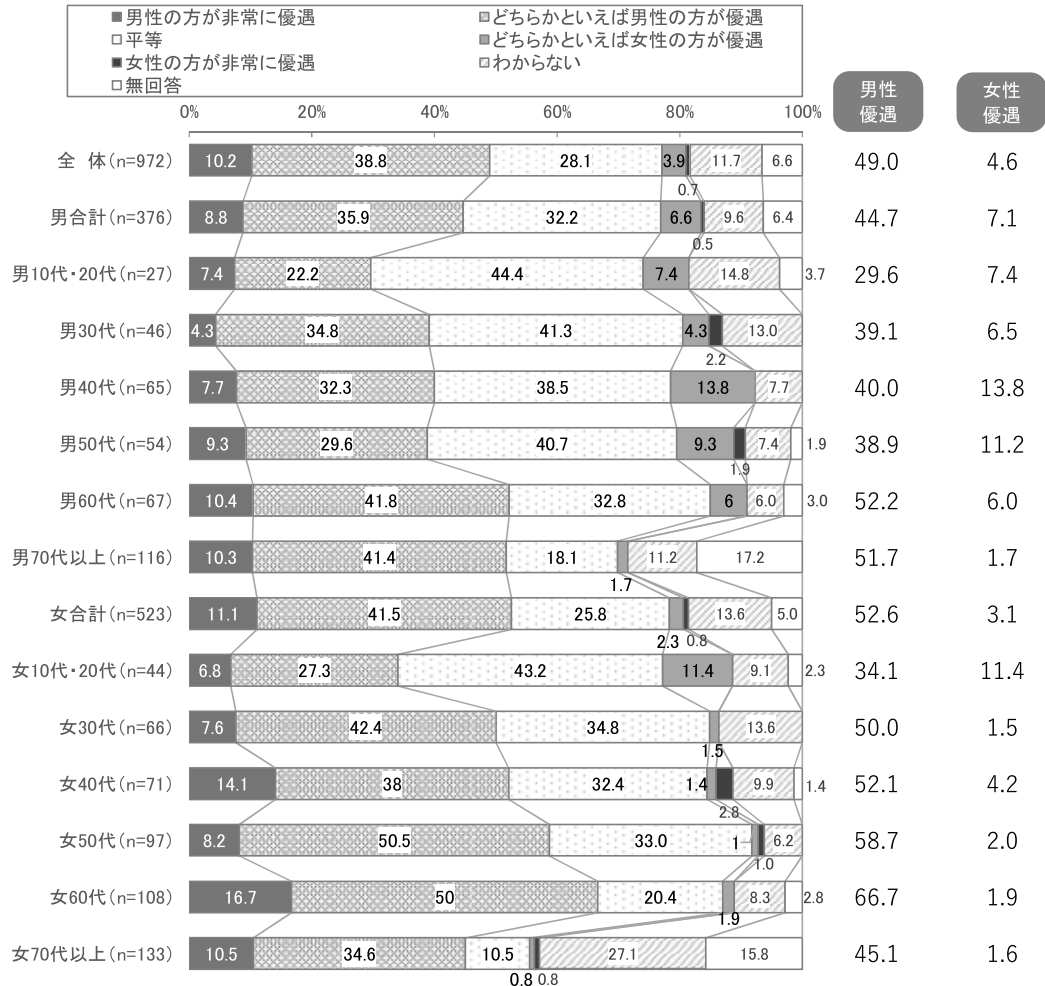
女性の負担が大きいことに現役世代の男性が気づいていないことは大きな問題である。男性が家事・育児を行っていない実態を推測させる数字である。

現役世代の男性に向けて、女性が持っている家庭生活における不満についてしっかり啓発していく必要がある。

そのためには、あらゆる施策において、このギャップを埋めていく施策を打っていく必要がある。

とりわけ企業には、社員のワーク・ライフ・バランスの実現支援を意識した職場のあり方の変革について理解してもらわなくてはならない。

問1 男女平等意識(2)職場で



【考察】

職場においても、男性と女性のギャップの問題がある。

職場においては、女性にとって、家庭ほど男性が優遇されている意識が出ているわけではない。

しかし、現役世代の30～50代においては、まだ女性にとっては男性が優遇されているという意識は強い。

「平等」を選じた割合は、現役世代で見ても、男性よりも女性の方が少ない。このような傾向から見ると、現実問題として、職場において女性には男女平等ではないという意識が強いとみることができる。

ワーク・ライフ・バランスに関わる基本的な問題として職場の中での男女の負担感、平等感の違いが数字に表れている。

賃金の男女格差もそうだが、特に管理職への昇進が男性の方が圧倒的に多いことから、その実態を日々見ながら仕事をしている女性にとっては、自分たちと男性との間には格差があるのだという意識が数字に表れている。

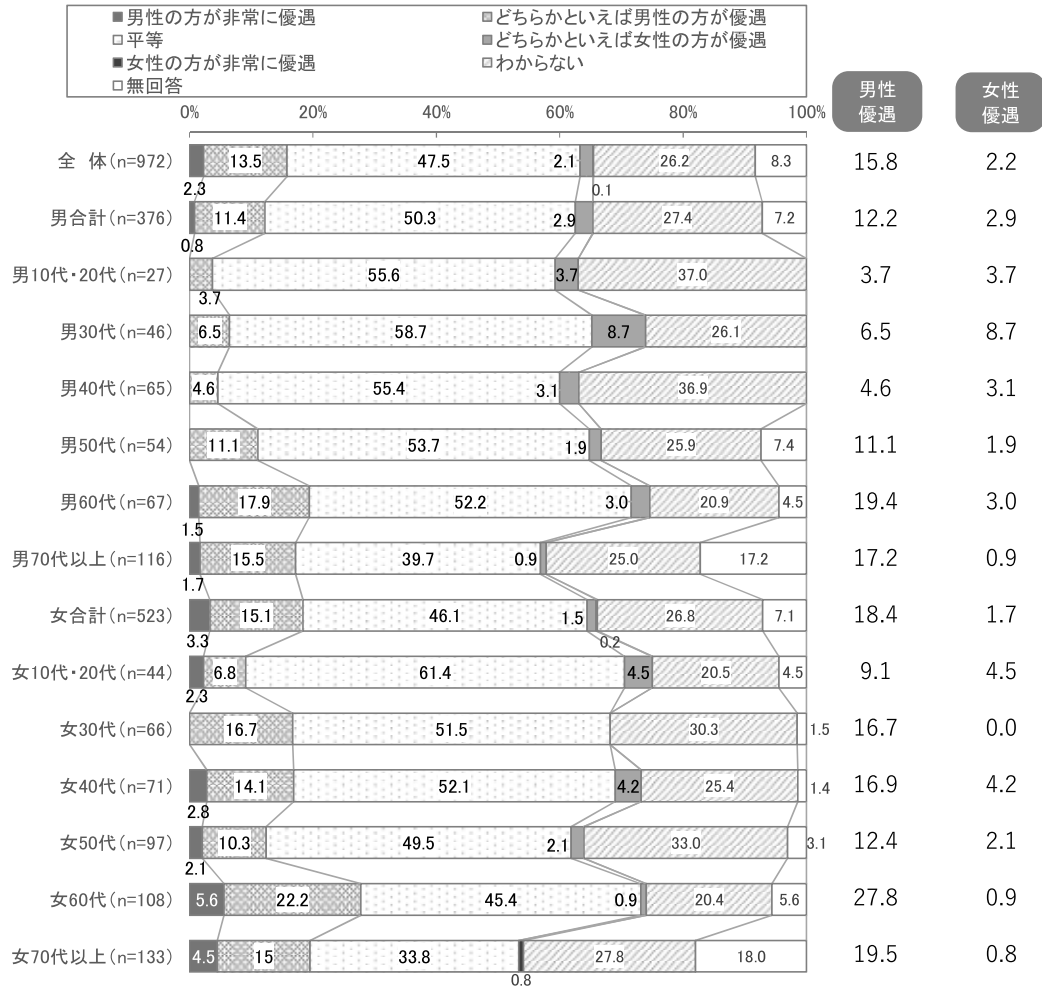
職場の中で賃金の面においても、いわゆる同一労働であるなら非正規雇用であっても賃金を同一に担保する取組や、女性が育児などでいったんキャリアが切れて再就職したら非正規雇用でしか働けない現状を改善する取組、男女間の地位の格差を是正し女性の管理職の比率を上げていく取組などが必要であることがこの数字からわかる。

職場内でのジェンダーギャップである、賃金面や昇進面に対する改善をどう図っていくのかという課題が見えてくる。具体的には、ワーク・ライフ・バランスを進める、働き方改革を進めることに連動していく訳である。

とりわけ、政策・方針決定過程への女性の参画を増やしていくという施策に市として力を入れていくべきであり、一般の企業に対して、企業自身がそのような取組を進めていけるよう支援施策を進めていくべきである。

根本的には、女性が非正規雇用に偏っている現状をどう変革していくのが長期的課題であり、さらには、正規雇用であっても就業継続、賃金の上昇、キャリア形成、仕事と家庭の両立が可能となるような雇用システムの実現に対して企業が本気で取り組んでいかないとけないことがうかがえる。

問1 男女平等意識(3)学校教育の場で



【考察】

他の領域と比較すると、男女は「平等」と回答した割合が高く、男女とも男女平等に扱われていると感じている回答の割合が半数近い。

教育の場においても、表面的には男女平等として扱われているが、社会学では、「隠れたカリキュラム」、又は「見えないカリキュラム」と呼ばれる、男女平等とは言えない側面が学校社会にはある。

具体的には、教科書の内容、教育材料の扱い方であったり、教師の無自覚・無意識のままの言動というバイアスがある。進路指導における女性には保育・看護、男性には理系を勧めるというアンコンシャス・バイアスはさまざまな研究によって指摘されている。

数値のうえからも、30～60代の男女を比べてみると、「男性の方が非常に優遇」「どちらかといえば男性の方が優遇」と回答している女性が多く、男女間で認識のギャップがあることが分かる。

また、全世代を通して見ても、男性の方が優遇されていると感じている女性は男性よりも多い。これは学校を卒業して振り返ってみると、男性の方が優遇されていたと感じ、回答したと思われる。

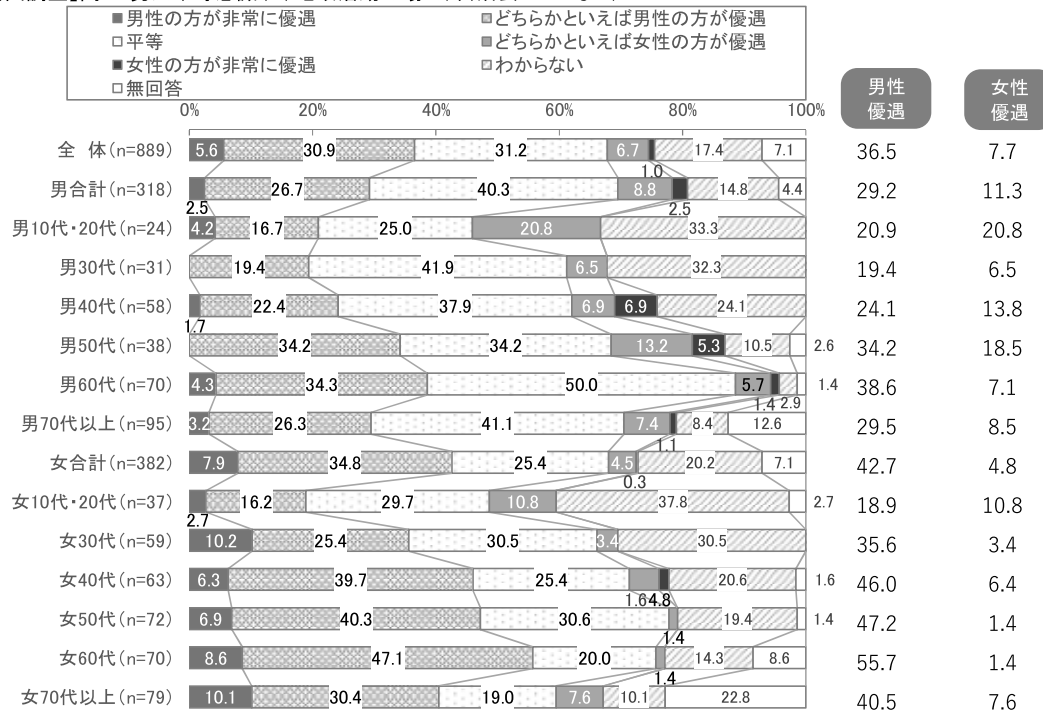
ジェンダーの問題について、ここでも男性の方が若干感覚が鈍いと考えられる。

学校の場合においては、特に男性に対してジェンダー平等の教育を意識的に進めていかなければいけない。また、「隠れたカリキュラム」に自覚的になり、それを意識的に変えていくように促す施策が必要である。

問1 男女平等意識(4) 地域活動の場で(自治会・PTAなど)



【前回調査】問1 男女平等意識(4) 地域活動の場で(自治会・PTAなど)



【考察】

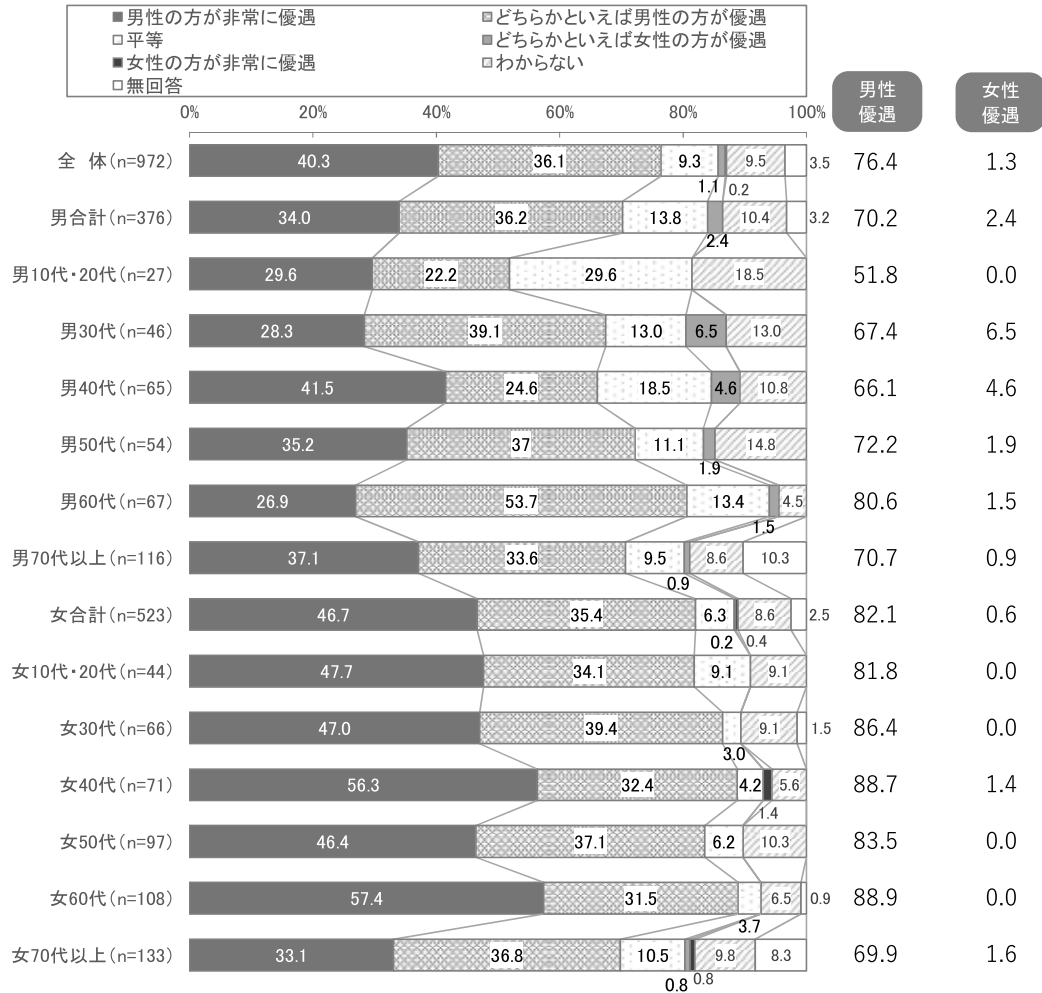
30～60代の世代における傾向としては、女性から見ると、地域活動の場においても「男性の方が優遇されている」と回答する人が多い。この背景としては、自治会の会長、学校のPTA会長など意思決定に関わる役職についているのは男性が多いからだと考えられる。

前回調査と同じ傾向があり、10・20代男女において「わからない」と回答する人が多い。

これは、若い人たちの多くが、実際の地域の活動に関わっていないこと、参画していないことが理由と推測される。地域においては圧倒的に高齢の男性が活動しており、特に中核的な意思決定の役割を担っている現実があるという裏返しであろう。

もっと女性が役職に就くことを促進する、また若い世代に地域参画の啓発を行う施策を実施していくことが必要である。

問1 男女平等意識(5)政治の場で



【考察】

女性優遇とする回答が少なく、男性優遇とする回答が圧倒的に多く出ている。現実の政治の場にも言えることであり、実態を反映している回答である。

全体でみても、「男性の方が非常に優遇」と回答している男性が34%に対し、女性は46.7%と回答にかなりの差がある。

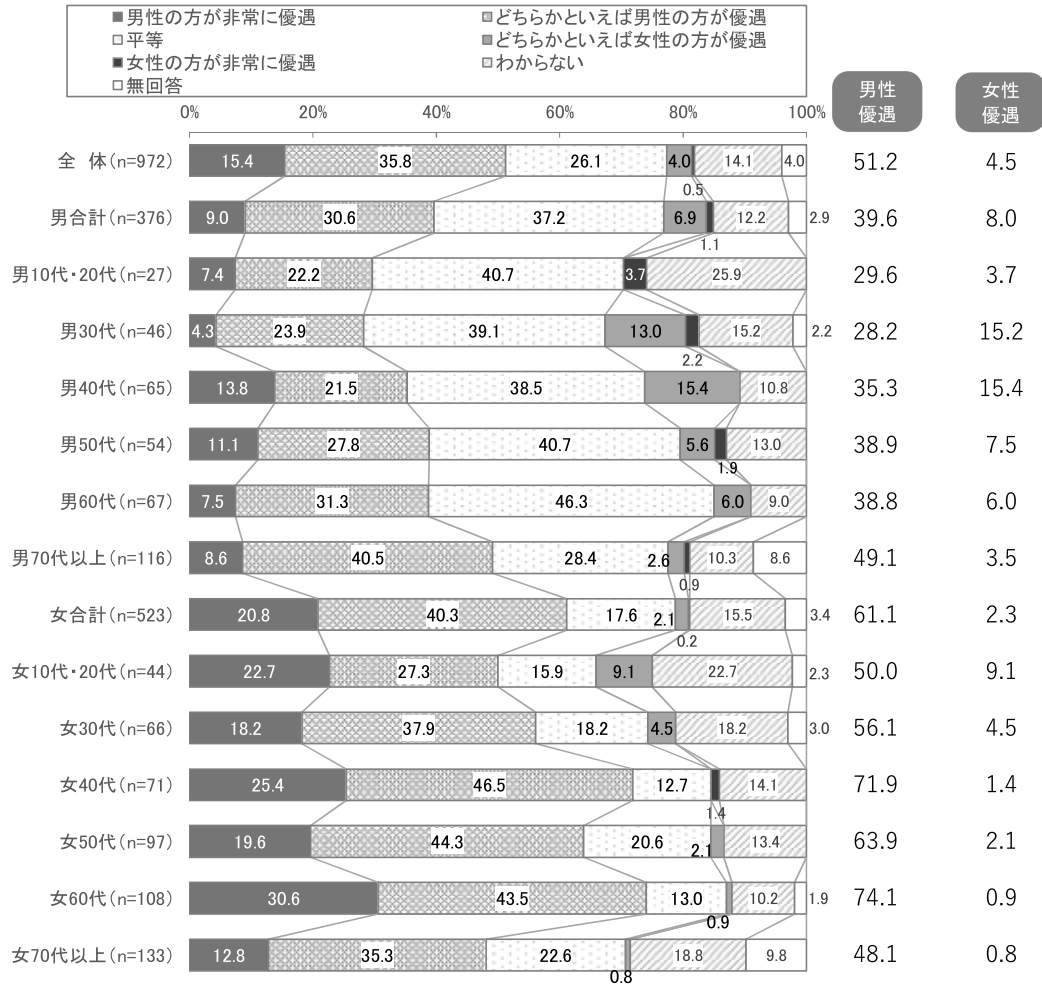
10～60代の各年代でみても、女性との開きがあり、女性の方が、男性が優遇されていると認識しているということが言える。この女性の考え方は正しく、男性側の認識が甘いと言える。

現実の政治の場では、男女格差があることについて、男性は女性より気づいている人が少ない。その結果、男女間のギャップが深刻な問題であるという意識を男性が持ちにくいので、なかなかその課題が解決・改善されないという問題につながると言える。

特に政治の問題は、政党に課せられた努力義務である候補者の半数を女性とする法律があるものの、日本の女性の政治参画の低さは国際社会において際立っており、ジェンダーギャップ指数を押し下げている最大の要因にもなっている。前設問の地域活動の場の状況が、この政治の場に関する回答結果に象徴的に表れているといえる。

男女間で政治参画に大きなギャップがあり、男性中心で回っている政治の世界を変えるために男性の意識を変えていくことが何より必要である。たとえば市議会議員として政治に携わる女性が無理なく仕事と家事・育児を両立させることができ、政治の場でのセクシュアル・ハラスメントの発生を厳に防止する取組を進めることが重要である。そして、政治に参画しようとする意欲を持つ女性人材を積極的に育成する事業を実施することが大切である。

問1 男女平等意識(6) 法律や制度の上で



【考察】

政治の場と同じことが言える。男性と女性で意識、認識に大きなギャップがある。

男性は「平等」と回答している人が比較的多いが、女性では、どの年代においても明らかに「男性が優遇されている」と回答している人が多い。この男女間のギャップが非常に大きな問題である。

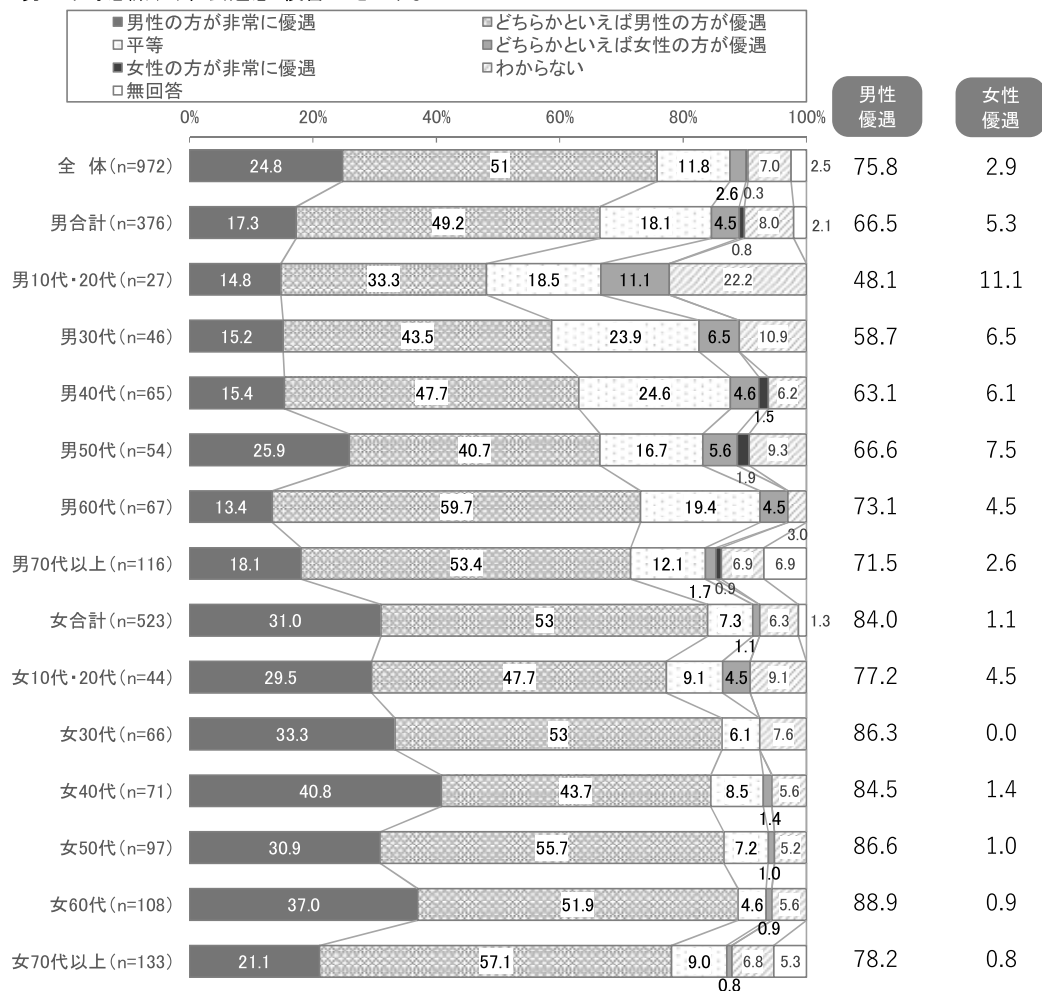
たしかに法律や制度の文言は形式的には男女平等となっているが、女性が実際の生活や仕事のうえで求めている意味での男女の実質的平等が実現しているのか、男女共同参画的な法律や制度が実現しているのかというところではないという実感を女性は持っている。男性にはこうした女性の意識に気づき目覚めてもらわなくてはならない。

典型的な例は、夫婦別姓の問題である。最高裁では最終的には違憲ではないとの判決になったが、違憲であるとした判事も4名いた。さらに国会という政治の場で議論し結論を出すべきこととされたが、その政治の場では議論がなかなか進まず実現されていない。

夫婦別姓問題においてより多くの負の影響を被っているのは女性である。このように法律や制度の上で痛みや問題性をより実感、自覚しているのは女性であり、男性は気づいていない場合も多い。

男性に向けて、法律や制度の上で、男女共同参画やジェンダー平等が実現していないことを啓発していくことが重要である。

問1 男女平等意識(7)社会通念・慣習・しきたりなどで



【考察】

昔からこの社会通念・慣習・しきたりなどでは、男性優遇であるという意識が強い。

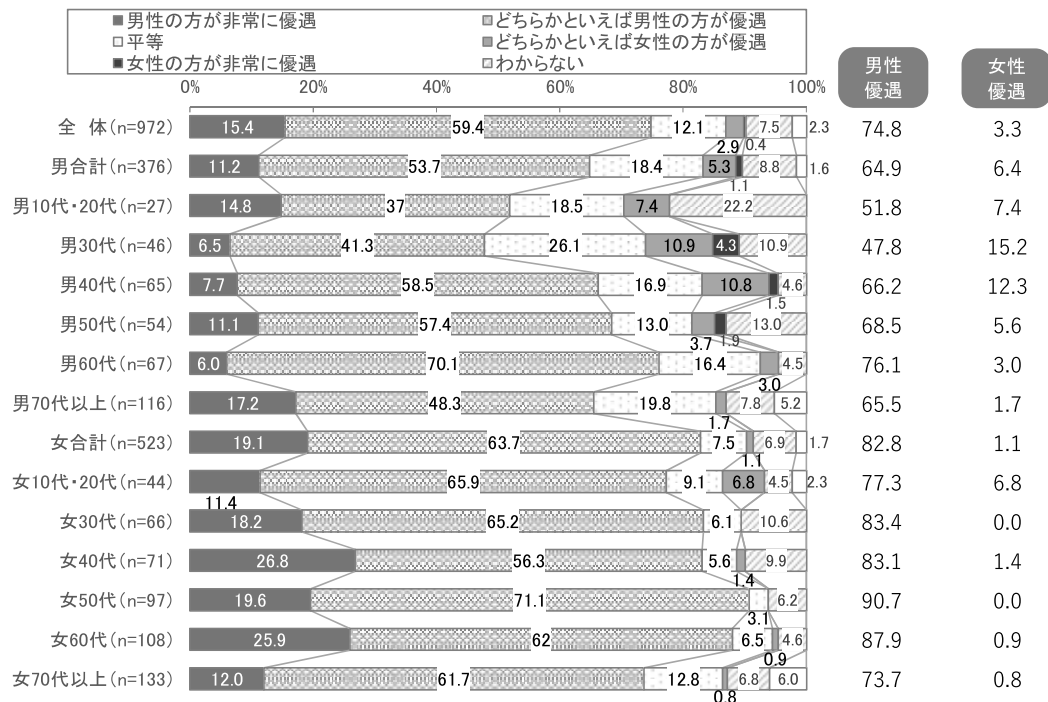
女性に圧倒的に多い回答であり、女性ほどではないが、男性も30代以上においては男性が優遇されていると回答している人が多い。

社会通念、慣習というレベルであるため、具体的にどのような分野・領域と特定できないが、幅広く、学校・職場・地域・家庭など様々な分野・領域を通して意識変革につながる啓発活動を行っていかなくてはならない。

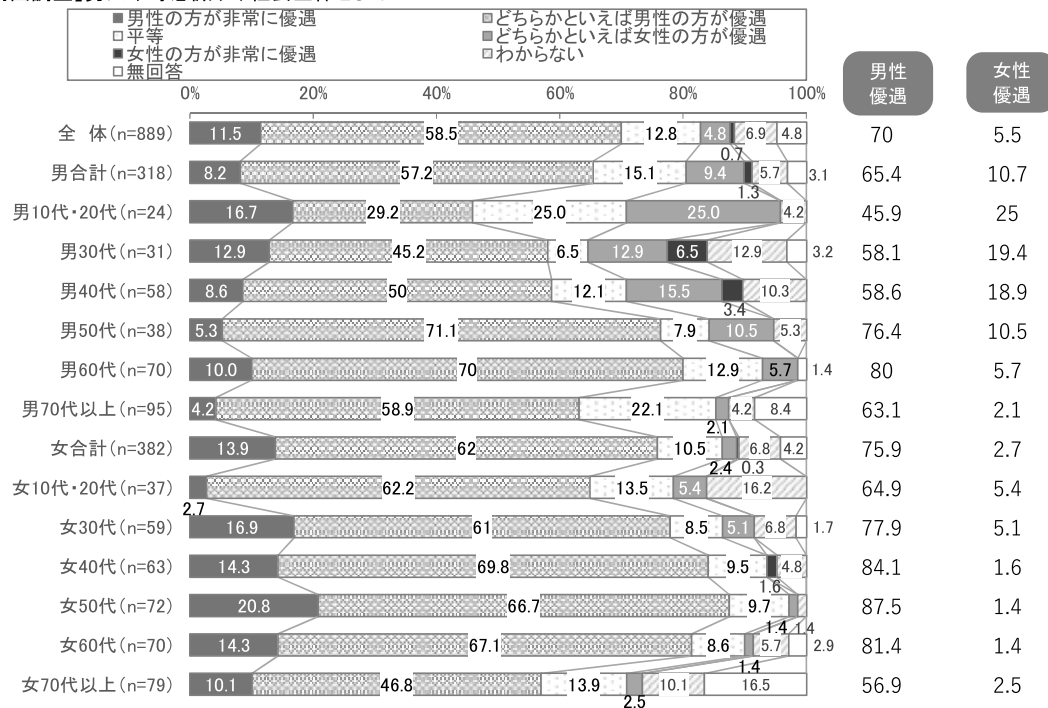
染みついている慣習やしきたりの意識変革は、一朝一夕では結果が出ないので粘り強く、継続的に啓発していくことが必要である。

これまで、当たり前、常識化されてきた社会の様々な現場で男性優遇がまかり通ってきた現状をジェンダー平等に変えていくために、性別や年代、領域を絞り込んだ各種啓発事業を一層進めていかなくてはならない。

問1 男女平等意識(8)社会全体として



【前回調査】男女平等意識(8)社会全体として



【考察】

前回調査と同じような傾向が出ている。

全体としてみると、男性と女性との間で男性優遇に対する敏感さ、感度が違っている。女性の方が男性優遇と回答している人が多い。

全世代への啓発が必要であるが、とりわけ若年代への啓発を行っていくことが重要である。これは、10～30代の男性でみると、他の世代よりも男性優遇の数値が低くなっているためである。若年代は、上の世代に比べて相対的に結婚し家族を作る・就職するといった経験に乏しく、実体験が少ないために気が付きにくいものと考えられる。

小学校・中学校のころから、特に男子に対して、社会の様々な領域における男女の格差、不平等の実態を教え、ジェンダー平等の啓発をしていくことが大切となる。

また気になるのは、60代で見ても男女間の回答にギャップが出ていることである。職場を離れ、高齢になってからの老後の生活において女性から見放されないように、現役世代のうちから自らのジェンダーに関するアンコンシャス・バイアスに早期に気づき、それを変えていくことの大切さについて啓発していく取組が肝要である。

問2 男女の役割を分ける固定的な考え方



【考察】

この質問は男女共同参画施策を企画する上で、その根幹を成す重要な問いである。

男性は仕事、女性は家庭という性別役割分業の考え方についての問いであり、その意識がどこまで浸透しているかを測る最も重要な基本的資料となる問いと言える。

この結果にはいくつか特徴があり、全体では、「賛成」・「どちらかといえば賛成」が20%程度と低く、「反対」・「どちらかといえば反対」が70%近くあるので、ここだけを見ると明らかに意識が変わってきている。反対が多数派になってきている現状がみえている。

しかしながら、細かくみると、単純にはそう結論づけられないところがあり、ここにおいても男女間に大きな差が出ている。

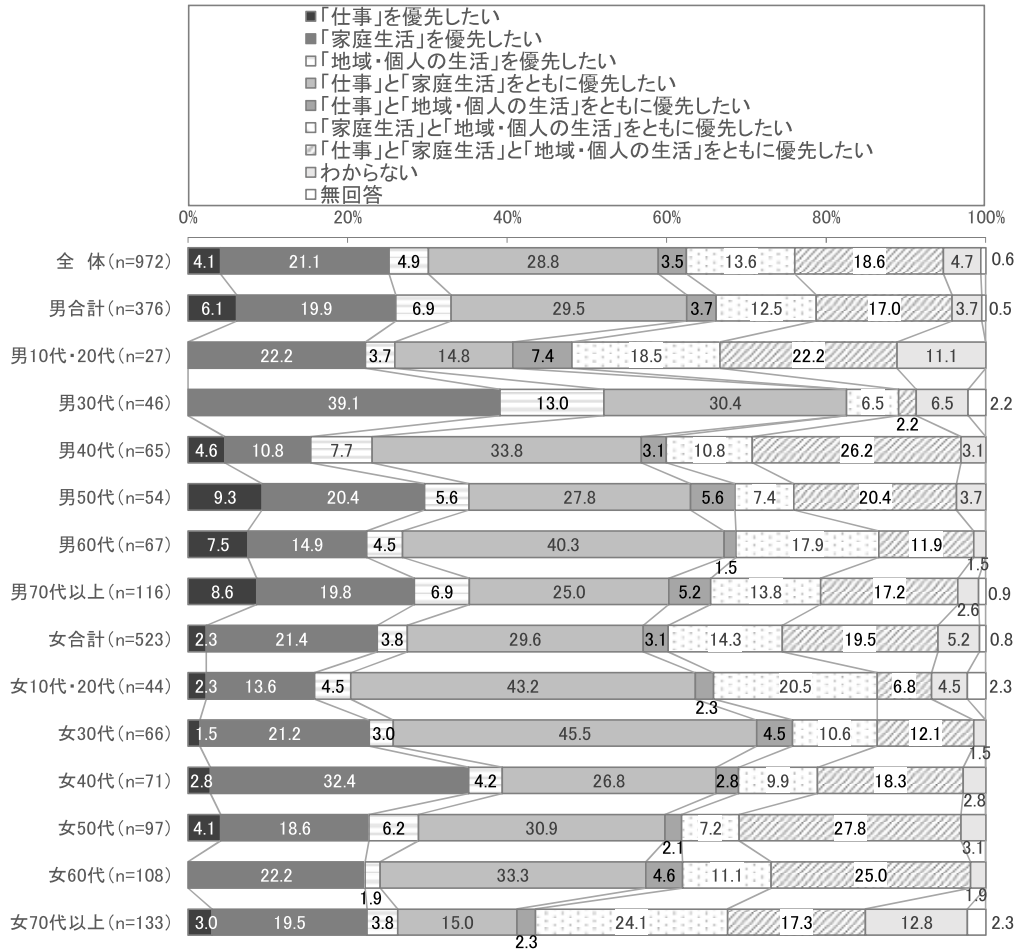
女性で見ると、「賛成」・「どちらかといえば賛成」では、70代以上を除き、どの世代も低く、多くて1割少ししかない。女性にとっては、性別役割分業意識は過去のものとなってきたのがわかる。

ところが男性で見ると、30代、70代を除きこの考え方に賛成とする割合が明らかに女性よりも高い。男女共同参画やジェンダーの問題に対し、相対的に男性の方が認識が弱く、従来のジェンダーを肯定している傾向が現役世代を含めて強い。女性が変わってきているのに対し、男性の変化が遅いことがこの結果から見て取れる。

このような男性の性別役割分業的意識と、現実の働き方、生き方の両方をどうやって変えていくのか、あらゆる施策を行う上での基本的課題として考えなくてはならない。

次の計画では、男性への対策、男性向けの施策が根本的に重要な意味を持ってくるのがここから見えてきている。

問3-1 「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度(希望優先度)



【考察】

この問いでは、ワーク・ライフ・バランスに対する意識をみることができる。

今回の調査全体を通して、最も注目すべき結果が出たのはこの問いについてである。男性の10～30代において、仕事を優先したいと回答した人は誰もいなかった。前回調査では、10・20代で12.5%、30代で12.9%であったが、ついにこの割合が0となったという事実は、若年世代の男性の意識の変容が想定以上に急激に進んでいることを示す重要なポイントであり、施策推進の上でぜひとも踏まえておかねばならない非常に大事な視点である。しかも若年世代においては、男性は女性以上に仕事を優先したくないと回答していることから、ワーク・ライフ・バランスに関する意識が明確に変わってきていることがわかる。さらに30代男性においては、家庭生活を優先したい人が4割もいる。つまり、現在働き盛り、子育て世代の30代男性は仕事よりも明らかに家庭生活を優先したいという意識が主流になってきているという事実が確実に見て取れるのである。

これまでの問いについての考察では、男女平等の実態においては、男性が優遇されているという意識が女性の方により強くあり、男性はその認識が弱いとしてきたが、一方で若年世代の男性においては、ワーク・ライフ・バランスに関する意識は完全に切り替わってきており、女性以上に急激な変化が起きていると考えられる。

他方、30代以下の女性は、仕事と家庭生活を優先したい意識が圧倒的に多く、若い世代ほど結婚しても共働きが主流という実態を反映した回答になっている。

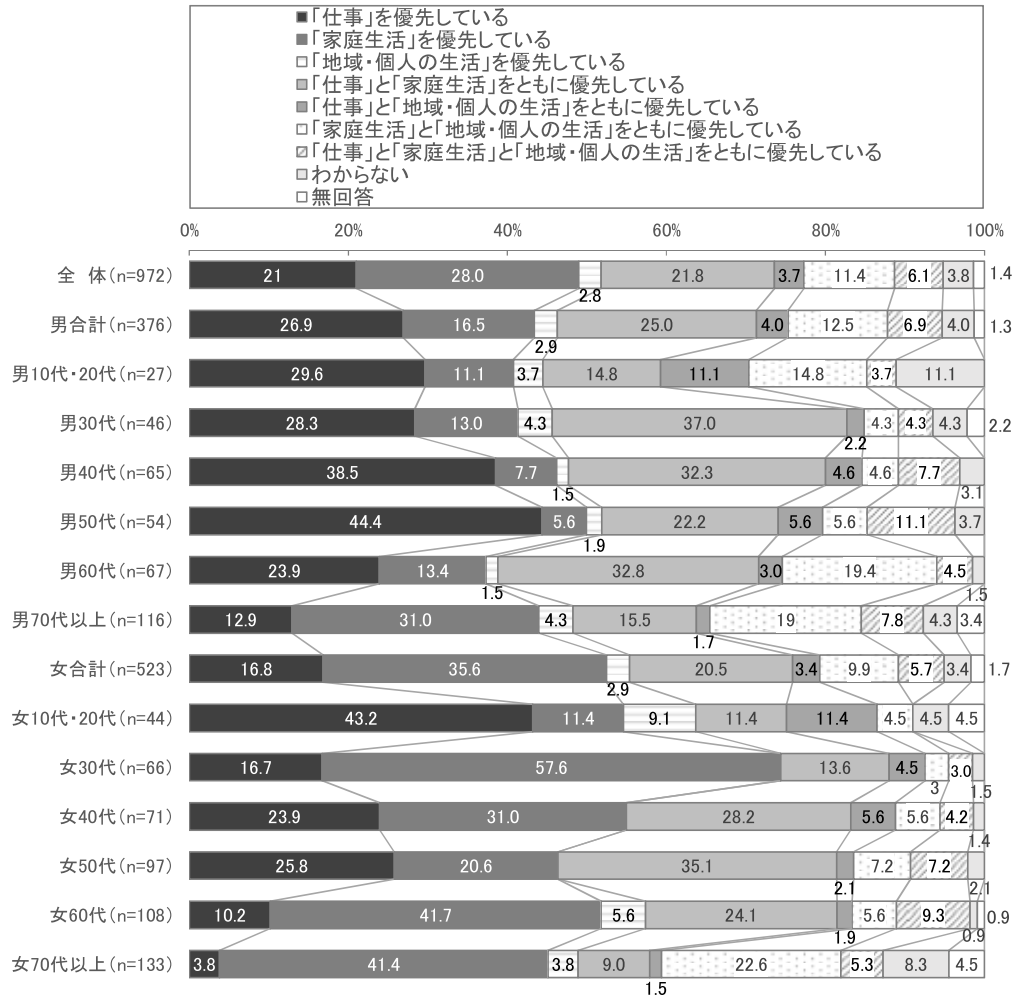
特に30代では、「仕事と家庭生活をともに優先したい」が45.5%と最も高い。40代になると、「家庭生活を優先したい」が32.4%と最も高く、「仕事と家庭生活をともに優先したい」は26.8%となっている。

これらの結果を見ると、30代以下はすでに「結婚したら共働き」がデフォルトになっていて、仕事と家庭の両立、子どもができて仕事も続けていくことが当たり前という価値観になっており、また希望もしていることがわかる。一方で、40代は、子育て期に一旦離職し、再就職するというM字カーブを多くの人が経験した世代である。家庭生活を優先すべきだという価値観をもって生活してきた人たちがまだ多いと考えられる一方、仕事と家庭生活をともに優先したい両立したいという人もある程度いることがわかる。

このように、若い世代の考え方が大きく変わってきていることを前提とすると、女性は家庭と仕事を両立したうえで、さらにキャリアをしっかりと伸ばせる、男性ははっきり言えば、仕事よりももっともっと家庭に向かい合っていけるような働き方にならなくてはいけないと言える。

したがって施策としては、若年世代の男性の考え方、女性の考え方のこうした変化を着実に受け止め、彼らの望むワーク・ライフ・バランスの実現のカギを握る40～50代の管理職の意識改革がきわめて重要になってくる。

問3-2 「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の現実・現状に最も近いもの（現実・現状）



【考察】

男性の10～30代で見ると、現実には「仕事を優先している」と回答した人は3割くらいいるという結果となっている。これは、問3-1の回答結果と対照させて考えると、本人が全く希望していないのに、仕事優先でしか生きていけない、働かざるを得ない若年世代が明確に存在しているというきわめて深刻な実態がうかがわれる回答結果であると言える。

この世代の男性たちに、仕事と家庭生活を両方優先したいという意見が、昔と比べ増えていることは望ましい結果だが、現状をみると、誰ひとり望んでいない仕事優先の生き方を強いられているということができる。

この希望と現実のギャップを見た時に、明らかにワーク・ライフ・バランスにおいて、働き盛り、子育て世代である若い男性世代は、理想と現実がアンバランスな状態に陥っている。

したがって、ここでの課題は、このような実態にある企業社会を変えていかなければいけない、という点に尽きる。今までの企業社会においては、男性中心の働き方、あるいは男性の正規雇用者に依存し、そこに大きな仕事の負荷をかけるという、性別役割分業的な男性稼ぎ主モデルがデフォルトであった。しかし今やこのような企業社会のあり方は、完全に若い世代からは見放された働き方と言わざるを得ない。

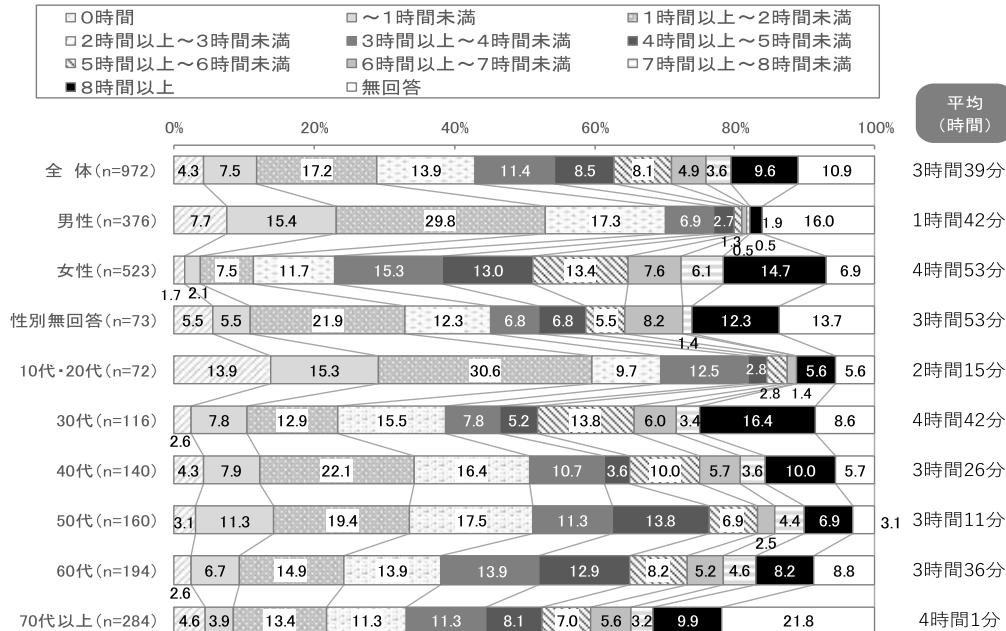
企業社会が真っ先に取り組まなくてはならないのは、男性がもっともっと家事や育児に関われるような職場のあり方である。

そのためには、それを進めることが自らの役割と深く認識した「イクボス」である管理職を増やさなくてはならない。そして、管理職候補者世代の若い働き手は、男性も女性もともに「イクボス」を目指さなくてはならない。

現状を放置することは、労働者のニーズに合わないし、これまでのやり方を変えていかなければ、企業にとっても生産性が上がらず、職場における不平不満が高まったり、業務効率が悪化し、良い人材も定着しないという悪循環に陥ることになる。ワーク・ライフ・バランス実現に向けて、企業は本腰を入れて取り組むこと、働き方モデルの転換を進めることが重要になってくる。

次の計画では、企業社会に対して、男性稼ぎ主型モデルがデフォルトであったこれまでの実情からどれだけ本気で転換していく必要があるかをしっかり認識し、そのような職場の変革を行う企業を増やす施策をさらに推進していく必要がある。

問4 1日に行う家事の時間の平均



※参考）未婚・性・年代別 家事の時間

※参考）未婚・性・年代別 家事の時間												(%)	平均時間
	(n=)	0時間 (していない)	1時間未満	1時間以上 2時間未満	2時間以上 3時間未満	3時間以上 4時間未満	4時間以上 5時間未満	5時間以上 6時間未満	6時間以上 7時間未満	7時間以上 8時間未満	8時間以上	無回答	
全 体	972	4.3	7.5	17.2	13.9	11.4	8.5	8.1	4.9	3.6	9.6	10.9	3時間39分
未婚／全体	155	9.0	12.9	29.7	17.4	11.0	5.2	0.0	1.9	0.6	0.6	11.6	1時間42分
男性	70	11.4	12.9	32.9	15.7	8.6	2.9	0.0	0.0	0.0	1.4	14.3	1時間28分
女性	76	6.6	14.5	26.3	21.1	14.5	6.6	0.0	2.6	1.3	0.0	6.6	1時間52分
既婚・その他／全体	810	3.5	6.5	14.8	13.2	11.6	9.3	9.6	5.6	4.1	11.4	10.5	4時間1分
男性	303	6.9	16.2	29.0	17.8	6.6	2.6	1.3	0.7	0.7	2.0	16.2	1時間45分
女性	443	0.9	0.0	4.3	9.9	15.6	14.2	15.8	8.6	6.8	17.4	6.5	5時間24分
男性10代・20代	7	0.0	14.3	71.4	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1時間13分
男性30代	35	8.6	14.3	22.9	31.4	5.7	5.7	2.9	0.0	0.0	2.9	5.7	1時間50分
男性40代	49	4.1	12.2	42.9	20.4	8.2	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0	8.2	1時間34分
男性50代	44	6.8	34.1	34.1	11.4	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	4.5	6.8	1時間27分
男性60代	59	6.8	20.3	28.8	20.3	6.8	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	11.9	1時間25分
男性70代以上	109	8.3	9.2	20.2	14.7	8.3	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	30.3	2時間16分
女性10代・20代	13	0.0	0.0	0.0	15.4	30.8	7.7	15.4	7.7	0.0	23.1	0.0	6時間32分
女性30代	55	0.0	0.0	0.0	3.6	10.9	7.3	27.3	9.1	7.3	30.9	3.6	7時間24分
女性40代	58	1.7	0.0	3.4	13.8	10.3	8.6	22.4	12.1	6.9	20.7	0.0	5時間35分
女性50代	84	0.0	0.0	7.1	20.2	19.0	17.9	13.1	4.8	7.1	8.3	2.4	4時間14分
女性60代	103	0.0	0.0	3.9	7.8	18.4	18.4	14.6	7.8	8.7	15.5	4.9	5時間5分
女性70代以上	127	2.4	0.0	4.7	5.5	14.2	15.0	11.0	10.2	4.7	16.5	15.7	5時間21分

【考察】

あらためて分かったことは、既婚男性の家事時間は1時間45分、女性は5時間24分であり、家事労働時間の大きな男女差があるということである。

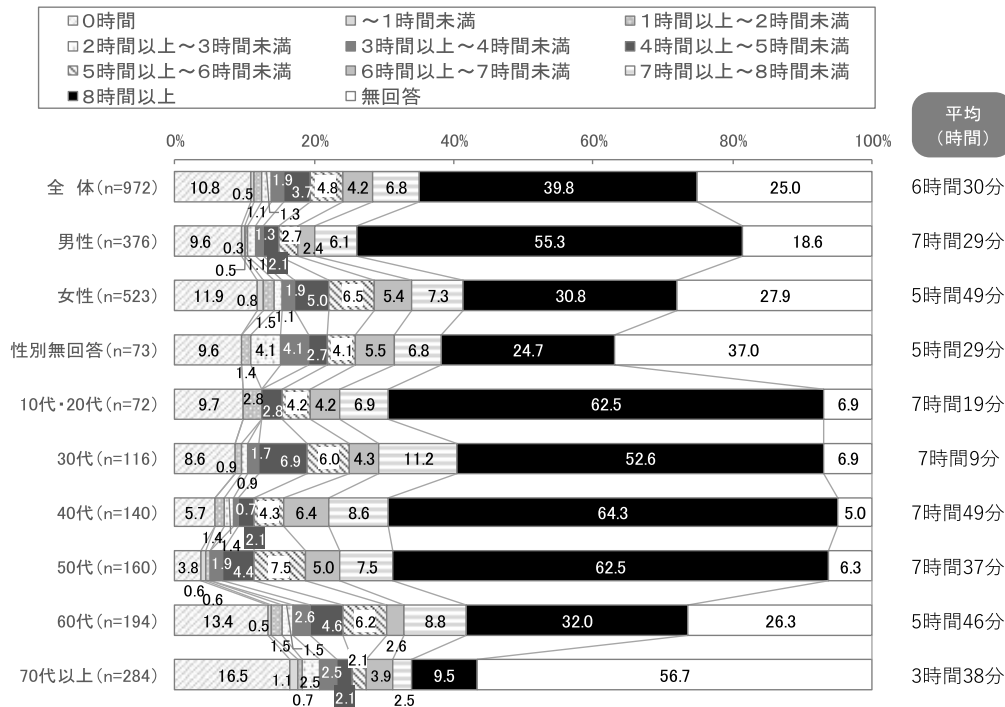
予想されていたことだが、かなり大きな差が出ている。女性が働いていることが主流となり、共働きが一般化している現状で、まだこれだけの差がある。

特に問題があるのは30代である。子育ての中心的な世代であるが、女性は7時間24分、男性は1時間50分で、5時間半くらいの差があり、差が圧倒的に大きい。ここに1つの大きな課題があることが確認できた。この課題に対して、どう対処していくべきかを考えると、男性の家事参画を事業者・企業・家族のすべての領域でもっと意識していかなければいけない。中核的役割を果たすべきは企業にあるだろう。企業は、社員の私生活・家庭の中の問題は知らないということでは済まされない状況になってきている。この大きな現実の時間差をどのように家事にシフトしていくのか。女性が共働きであるとする、仕事と家事の二重負担、ダブルシフトとなっていることで男性よりさらに時間制約されている。この大きな現実の時間差を埋めて、どのように男性を家事にシフトさせていくのか。施策はそのテーマにターゲットを絞って効果的な内容を検討していくべきである。

さらに、職場における女性活躍の観点から見ても、企業が本気でこの家事労働時間の男女格差についてどう認識し、どうワーク・ライフ・バランスをとっていくのが望ましいか、気づかなくてはならない。行政が企業社会に対し積極的な働きかけをしなくてはならない根拠となるデータである。

問4 1日に行う家事の時間の平均

【仕事の時間】



※参考) 男性 未婚・仕事の時間別 家事の時間

	(n=)	0時間 (していない)	1時間未満	1時間以上 2時間未満	2時間以上 3時間未満	3時間以上 4時間未満	4時間以上 5時間未満	5時間以上 6時間未満	6時間以上 7時間未満	7時間以上 8時間未満	8時間以上	無回答	平均時間
男性/全体	376	7.7	15.4	29.8	17.3	6.9	2.7	1.3	0.5	0.5	1.9	16.0	1時間42分
男性/未婚	70	11.4	12.9	32.9	15.7	8.6	2.9	0.0	0.0	0.0	1.4	14.3	1時間28分
男性/既婚	284	7.0	16.2	30.6	17.6	5.3	2.8	1.1	0.7	0.7	2.1	15.8	1時間44分
仕事 の 時 間													
0時間	26	15.4	3.8	38.5	30.8	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	1時間18分
5時間未満	18	5.6	22.2	11.1	22.2	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	3時間6分
5時間～8時間未満	30	0.0	6.7	36.7	36.7	6.7	3.3	3.3	0.0	0.0	0.0	6.7	1時間48分
8時間以上	155	9.7	21.9	34.8	16.1	4.5	1.9	0.6	0.0	0.0	0.6	9.7	1時間12分
男性/その他	19	5.3	15.8	5.3	21.1	26.3	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	21.1	2時間3分

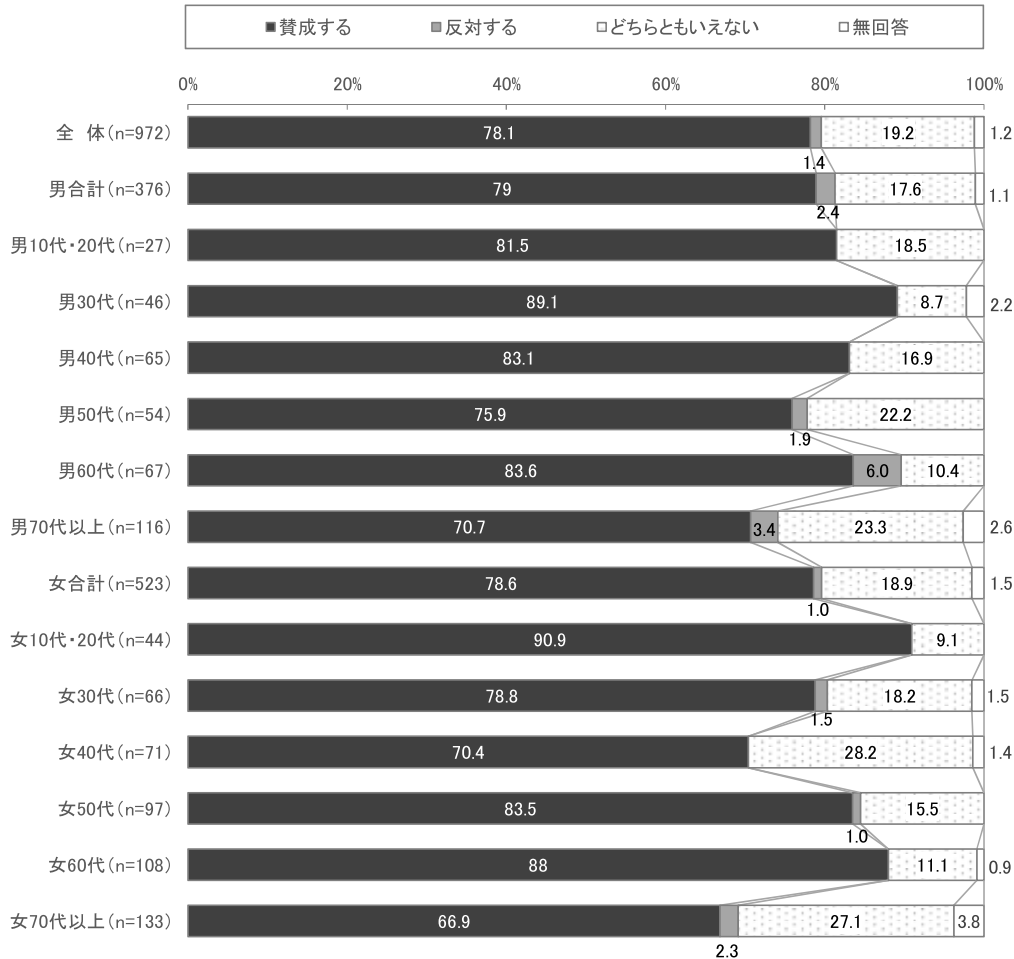
【考察】

既婚男性の仕事の時間が5時間未満だと、家事の平均時間は3時間6分もあるが、5～8時間未満は1時間48分、8時間以上は1時間12分と極端に下がってくる。平均的な正社員が8時間労働としても、1時間48分しか家事をしないことになる。

男性が労働に時間を制約されるため、家事に参加できなくなことははっきりわかっていることである。社会学の分野でも、時間制約説といい、男性が家事に参加しない有力な仮説として実証されている。時間制約が大きいほど、男性は家事をしなくなる。

この表からも如実にわかるので、企業においては、本気になって考えてもらいたい。

問5 男性の「育児休業」や「介護休業」取得についての考え



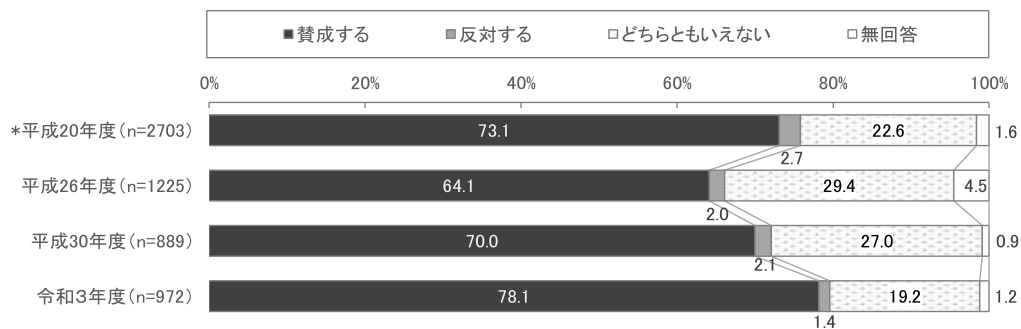
【考察】

全体の8割近くが賛成しており、前回と比較しても男女とも意識が醸成されてきているのがわかる。

男性の30～40代で見ると、9割近くが賛成しており、男性自身の本気で取り組みたいという意識が見てとれる。

こうした意識変化を着実に踏まえて、それをもっと後押しできるよう、企業により働きかけを強化する必要がある。育児・介護休業法の改正を絶好のチャンスととらえ、施策としても改正の趣旨である男性の育休取得促進を強く促す啓発事業を強固に展開すべきである。

<経年比較> *平成20年度は20代以上

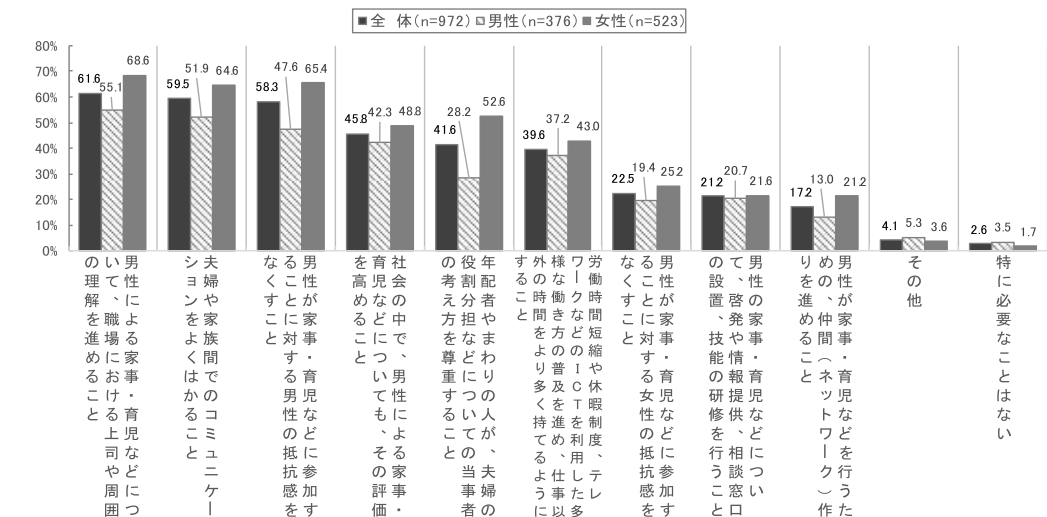


【考察】

平成26年度からが比較しやすいが、前回、前々回と比較しても、確実に男性の育休取得についての賛成の割合が高くなっている。

こういう時代の変化に取り残されない企業にならないと、これからは生き残っていけないことを示している。明らかに男性の育休取得に対する世論の支持が大きいことが分かる。行政は企業にきちんとこうした課題について伝えていかなければいけない。

問6 今後、男性が家事、育児、介護、地域活動に積極的に参加していくために必要なこと



	(n=)	男性による家事・育児などの理解を進めること	夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること	男性が家事・育児などに参加することを促すこと	社会の中で、男性による家事・育児などを高めること	役割分担などについて、夫婦の考え方を尊重すること	労働時間短縮や休暇制度、テレワークなどのICTを利用した多様な働き方の普及を進め、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること	男性が家事・育児などに参加することを促すこと	男性の家事・育児などについての設置、啓発や情報提供、相談窓口	男性が家事・育児などを進めること	その他	特に必要なことはない
全 体	972	61.6	59.5	58.3	45.8	41.6	39.6	22.5	21.2	17.2	4.1	2.6
男性	376	55.1	51.9	47.6	42.3	28.2	37.2	19.4	20.7	13.0	5.3	3.5
女性	523	68.6	64.6	65.4	48.8	52.6	43.0	25.2	21.6	21.2	3.6	1.7
性別無回答	73	45.2	61.6	63.0	42.5	31.5	27.4	19.2	20.5	9.6	1.4	4.1
10代・20代	72	75.0	58.3	63.9	52.8	45.8	47.2	13.9	20.8	22.2	1.4	1.4
30代	116	72.4	56.9	63.8	47.4	41.4	48.3	18.1	19.8	12.1	4.3	0.9
40代	140	65.0	47.1	52.1	52.9	38.6	46.4	27.9	23.6	24.3	8.6	0.7
50代	160	67.5	60.6	65.0	50.6	48.8	40.0	28.8	22.5	18.1	5.6	1.9
60代	194	69.1	64.4	61.3	50.5	39.7	41.2	23.7	21.6	16.5	3.1	2.1
70代以上	284	43.7	62.7	51.1	34.2	39.4	29.9	19.7	19.7	14.4	2.5	5.3

【考察】

上位を占めている3つの回答についてみる。

一番左の回答である「職場における上司や周囲の理解を進めること」では、職場において上司や周囲に理解してもらえないと変わらないという認識が強いということで、職場のあり方が決定的な意味を持っていることが分かる。家族の問題ではなく、職場の問題であることを示している。

家族の側面があるのは、左から3番目の回答にある「男性の抵抗感をなくすこと」である。年代の差が無いようなので、個人の意識のあり方が問題となる。育休を取る意識は増えており、望ましいことである。ただし、男性よりも女性の方が強く感じている傾向があり、男性自身がもっと自覚していく必要がある。これについては、企業・職場だけの問題とせず、男性全体の抵抗感を弱めていく取組を、子どものころから行っていくこと、また、現役世代に企業を通して働きかけを行っていくことが重要である。高齢の男性にとっても、家事などができない問題は、本人自身の生活の質を落としてしまうので、抵抗感を無くす取組を行うことが必要である。

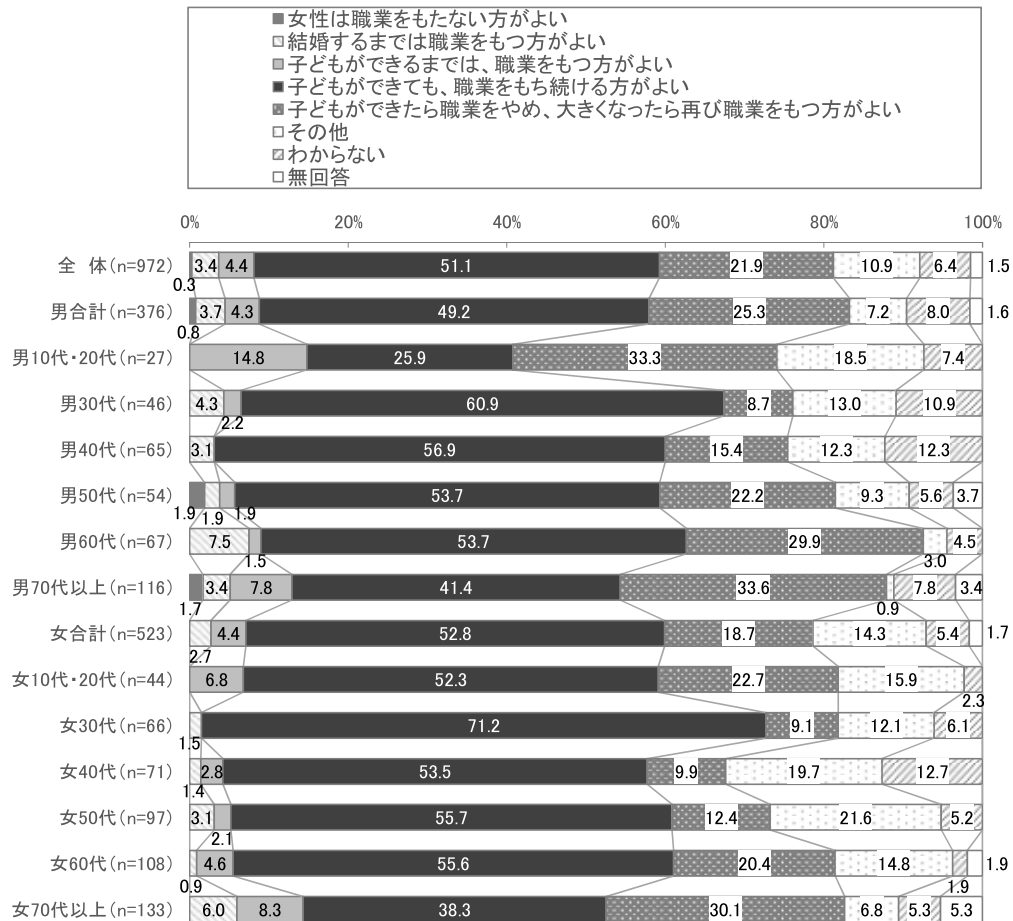
左から二番目の回答である、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」についてみてみる。一番左の回答は職場のあり方を考えるべきであることにに対し、この回答は、家族のあり方についてであるが、連動しているものである。

この結果から、男性は圧倒的に職場で時間を取られ、女性は毎日仕事をやった上で、家で家事・育児に追われ忙しい状態であることがわかる。特に現役世代では、ゆっくり夫婦でコミュニケーションをはかり、合意形成をしながら、家事・育児を分担しなければいけないのに、共に圧倒的に時間が足りないという現状が見えてくる。つまり、この回答からは夫婦間のコミュニケーションを図る時間が取れていないことが分かる。

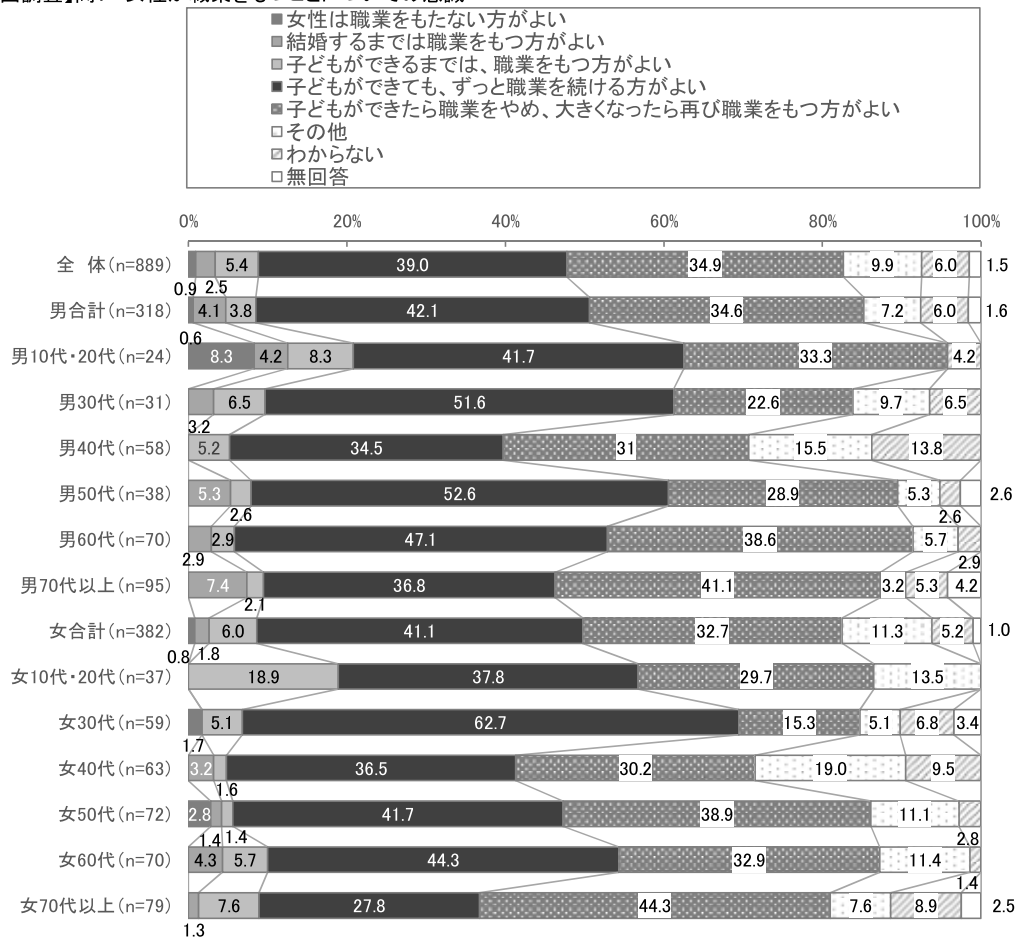
男性は職場で仕事、女性は仕事と家事・育児に追われて、夫婦・家族間のコミュニケーションを図る肝心な時間という資源が、日本の家族において乏しくなっている。

このことについても、職場のあり方を変えていかないと、男性女性とも時間が生まれてこない。「時間という資源」の望ましい分配を可能にするワーク・ライフ・バランス実現の支援という視点を取り入れた施策や取組みが大事となる。

問7 女性が職業をもつことについての考え



【前回調査】問7 女性が職業をもつことについての意識



【考察】

男女共同参画の施策を行っていく上で基本的な方向性を左右する重要な問いとなる。

全体的に見ると、「子どもができて、職業をもち続ける方がよい」とする回答が、過半数を超えてきている。女性が働き続けることを支持する意識が多数派となってきたことがはっきりしている。前回調査では、約39%しかなかったのが明らかに意識が変わりつつある。

細かく見ていく中で注目されるのは、男性30～60代のいずれの年代でも50%を超えていることであるが、特に男性30代の数値に変化が出ており、子どもができて女性の職業継続を支持する割合が60%を超えていることである。これは単純にジェンダー意識が平等化してきたわけではなく、もっと切実な事情があつてのことであると推測される。現在の30代など若い世代は、結婚しても女性が働き続けてくれないと家計の維持ができない状況となっていることが分かってきている世代である。この結果はそうした現実的なニーズを反映していると考えられる。

女性で見ても、同じく職業継続支持意識について、30代は前回調査の62.7%から今回は71.2%となっており、女性自身の意識も変わってきている。

ここから考えられることは、現役世代の子育てと仕事の両立に直面する世代にとって、既婚女性の職業継続はもはや結婚における前提条件となっているという重要な変化である。

だとすれば、女性が結婚して、仕事と両立することが当たり前という社会環境や労働システムの構築を加速させる施策展開が、静岡市にとって最大の課題と言えよう。

行政が、企業社会のあり方において、男女ともに仕事と家庭を両立でき、結婚しても子どもができて女性が仕事を継続し続けることを前提とする働き方のモデルを作っていくような方向へ、今まで以上に企業社会に向かって積極的に働きかける必要が出てきている。

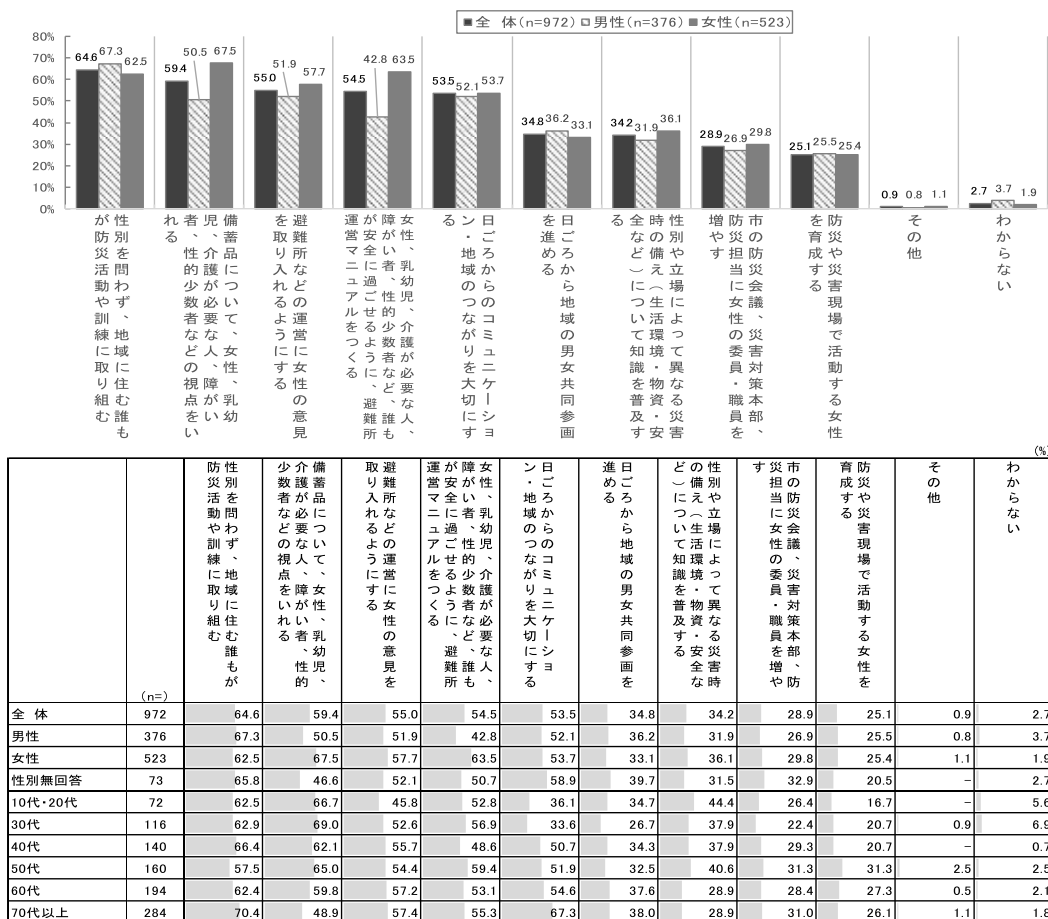
一方で、男性の10・20代のサンプル数が少ないこともあるが、前回調査と比べて、逆の意味で変化している。「子どもができて、職業をもち続ける方がよい」と答えた割合は25.9%にとどまっており、「子どもができるまでは職業をもち続ける方がよい」の14.8%を合わせても約4割しかない。前回調査の50%から後退している。

一方、同じく10・20代の女性の回答は、前回の37.8%から52.3%と大きく増えている。この男女差から考えられることは、若い世代の男性には、女性が仕事をもって働き続けることが、いざ結婚生活がリアルとなる段階にならないとなかなか見えてきていないことが予想される。親世代の古いジェンダーの価値観で育ってきたこと、かつ、まだ自分が結婚生活や女性の働き方について、リアリティをもって考えることに至っていないことが想像される。若年女性はまだしも結婚についてのリアリティを持っているが、男性はそうではないとも言える。

行政として取り組むのであれば、10代の若い男性には、女性の職業継続が当たり前になってきていることをきちんと学生時代から伝え、認識を持ってもらうことが必要である。

社会で働いていて、なおかつ、結婚している可能性が高い世代ほど、女性が職業を継続していかなければ生活していけないというように意識が変わってきているわけであるが、未婚の層が多いであろう若い世代には、そこまで意識の変化が進んでいないので、ターゲットを絞った啓発が必要と考える。

問8 男女共同参画の視点での災害時の備えに必要な施策



【考察】

災害の多発が大いに懸念される昨今の状況を踏まえ、非常に重要なテーマであるのが、防災における男女共同参画についてである。

災害に備えるために行政はどのような施策をとるべきかという設問である。

一番左の「性別を問わず、地域に住む誰もが防災活動や訓練に取り組む」という回答について気づくのは、男性の数字が高いことである。

地域活動や防災活動においては男性が中心となっている。女性は少ないと言われるが、実際は多くの女性が実働的な活動をしている。しかし意思決定に関わる重要な役割は、女性が引き受けてくれないという面もあり、男性がやらなくてはいけない状況となっている。ここにもジェンダーの影響が出ている。それを男性が痛切に感じている結果である。

女性を地域活動、防災活動に巻き込んでいく仕掛けや機会を増やしていく必要があるだろう。そのことを男性も望んでいる。

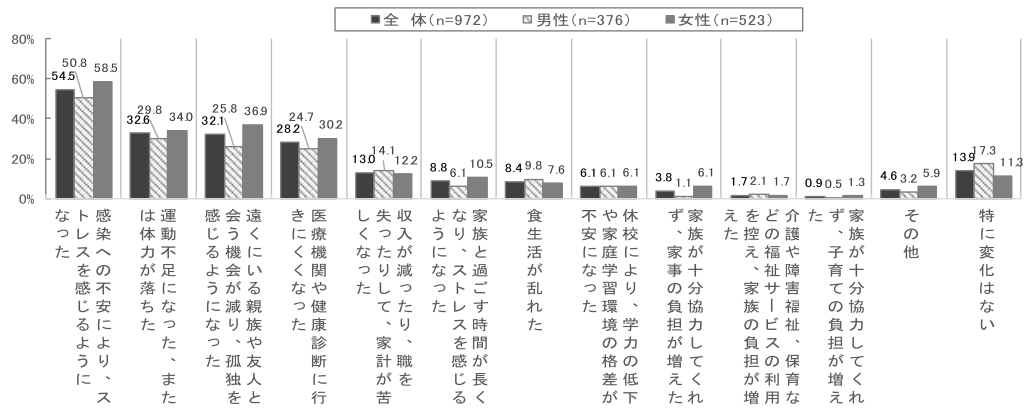
それに対して、左から2番目の備蓄品についての回答では、女性の関心が高いことがわかる。女性のニーズや意見が防災の現場に反映されていないことの証である。男性はなかなかこの問題に気づかないという男女の違いがはっきりと出ている。女性の意見や望むあり方が反映される、避難所の運営や備蓄品のあり方をどう整備していくかが課題となってくる。

左から4番目の回答である、避難所運営マニュアルについても同様である。避難所運営マニュアルの多くがこれまで男性中心に作られていることから、女性の視点や多様性への配慮が入っていない。このような人々が避難所へ避難してくることが想定されていないので、実際の運営となると、女性や多様な特徴を持った人々への配慮は気づかれないうまま、これらの人々が不利益を被ることになる。そのことに敏感なのがやはり女性であることがわかる。女性が防災組織に少なくとも3割以上入り、このようなニーズを伝えていかなければいけない。女性の声をいかに反映させる組織づくりを行うか、そして、女性の視点を入れたマニュアル作りを行っていくかが大事となる。

いずれにせよ、この問いについても男女差が顕著に出ているので、この点を踏まえ防災における男女共同参画の推進に当たっていかなければいけない。

左から2～4番目の回答は、女性からのニーズが出ていることから、現状そのようになっていないということを表している。男性中心の防災活動について、女性の意見を入れて見直していくことがより重要となっている。

問9 コロナ禍以前と比べての変化



														(%)
	(n=)	感染への不安により、ストレスを感じるようになった	運動不足になった、または体力が落ちた	遠くにいる親族や友人と会う機会になった	医療機関や健康診断に行きにくくなった	収入が減ったり、職を失ったりして、家計が苦しくなった	家族と過ごす時間が長くなり、ストレスを感じるようになった	食生活が乱れた	休校により、学力の低下や家庭学習環境の格差が不安になった	家族が十分協力してくれず、家事の負担が増えた	介護や障害福祉、保育などの福祉サービスの利用を控え、家族の負担が増えた	家族が十分協力してくれず、子育ての負担が増えた	その他	特に変化はない
全 体	972	54.5	32.6	32.1	28.2	13.0	8.8	8.4	6.1	3.8	1.7	0.9	4.6	13.9
男性	376	50.8	29.8	25.8	24.7	14.1	6.1	9.8	6.1	1.1	2.1	0.5	3.2	17.3
女性	523	58.5	34.0	36.9	30.2	12.2	10.5	7.6	6.1	6.1	1.7	1.3	5.9	11.3
性別無回答	73	45.2	37.0	30.1	31.5	12.3	11.0	6.8	5.5	1.4	-	-	2.7	15.1
10代・20代	72	58.3	27.8	37.5	29.2	6.9	6.9	19.4	8.3	2.8	1.4	1.4	6.9	9.7
30代	116	56.9	25.9	37.1	28.4	18.1	10.3	15.5	6.0	4.3	1.7	0.9	8.6	14.7
40代	140	51.4	25.0	27.9	22.9	14.3	10.7	12.1	15.7	7.9	2.1	3.6	6.4	15.7
50代	160	56.9	30.6	24.4	26.9	11.3	7.5	5.6	7.5	2.5	1.3	-	6.3	16.3
60代	194	57.2	32.0	29.4	32.5	17.0	9.8	5.2	2.1	3.1	3.6	1.0	3.1	12.9
70代以上	284	50.0	42.6	36.6	27.5	10.2	8.1	4.6	2.8	3.2	0.7	-	1.4	13.4

【考察】

この設問だけでは、コロナ禍における男女共同参画という観点について、深く掘り下げて考察することはできないが、いくつか見えてくるものがある。

一番左の回答、「感染への不安により、ストレスを感じるようになった」の回答結果をみると、男性も半分くらいの回答ではあるが、女性の方がより高いのが分かる。女性の方がメンタル面において不安を感じている。単純に感染への不安というわけではなく、自分が感染してしまうことにより、自分の周りにいる家族に対して大きな影響を与えてしまうことを懸念しているからだろう。男性に比べ、日常的に濃厚接触で暮らしていく家庭という生活基盤の運営を、これまでのジェンダーの結果、女性が多くを担っているという偏りがこの結果を生んでいる。働いている女性も同じことが言える。家庭内感染を起こした場合の心配、不安まで含めて考え、このような差が出ていると考えられる。女性に対するより積極的なメンタルケアの支援が必要なのではないか。

男女差が出ており、深刻となっているのは、左から3番目の回答、「遠くにいる親族や友人と会う機会が減り、孤独を感じるようになった」である。コロナ禍が社会に与えている影響で心配となるのは、孤独・孤立の問題である。男女問わず、シングルの人に特に強くふりかかる。

この設問では性別でも差が出ている。孤独感や孤立感は女性の方がより強く感じている。男性は外に出て仕事に行くことが多いから他の社会に触れられるが、女性は家族のケアに対する責任を負っているため家庭の中にこもりがちになり、さらに自分に何かあればより多くの負担を背負うことになる。その家庭の中に男性がリモートワークなどでステイホームで長くいると、家事労働の負担が増すばかりか、DVを増加させる要因となる。女性がコロナ禍によって、社会と接することなく、家にこもりがちになることだけでなく、男性が入ってくることによるストレスも加わって、余計にメンタル面で負荷がかかってくる。そして、より孤立感を覚える可能性がある。シングルで暮らしている女性だけでなく、居住形態としては家族と同居していることで余計に孤立に追い込まれている女性もいる。DVがその典型的な例である。

女性に対して、メンタル面を含めたよりきめ細かなケア、夫に見られないように不安を吐き出すことができる相談窓口を整えなくてはならない。

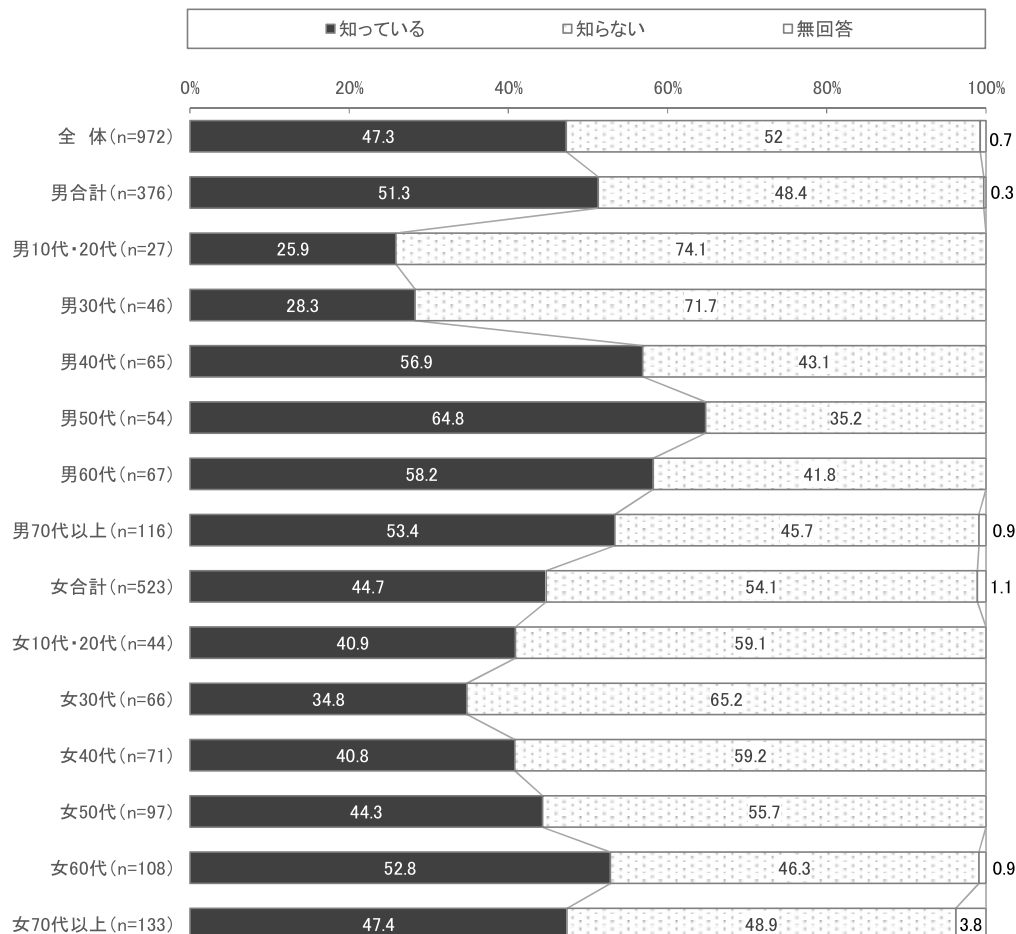
男性が女性より多い回答は、左から5番目の「収入が減ったり、職を失ったりして、家計が苦しくなった」である。これは、現状のジェンダーのもとでは男性が家計を支えている場合が多いので当然高く出ている。しかし、女性も大差ない回答であり、女性の家計に寄与している部分も大きくなってきていることから、ダメージは男女ともに感じているのだろう。働く女性が増えた変化もこの回答に反映されていると言える。

比率自体は低いが、最も男女差が顕著だったのは、右から5番目の「家族が十分協力してくれず、家事の負担が増えた」という回答である。男性1.1%に対し、女性は6倍に近い6.1%である。回答の数字が高い低いではなく、ここでは男女差に注目しておかなくてはならない。

この男女差の大きさは、あらためてジェンダーというものが、社会、家族に定着していることをコロナ禍があぶりだしているという状況を物語っている。静岡市の調査では高い数字となっていないが、全国調査では高い数字を表しているものもあり、(昨年の学校一斉休校の時期を中心として比較しているため、家事負担について女性により高い負担感が示されたものではあるが、)男性は約15%に対し、女性は32%を超えており、家事負担の増加を感じている女性割合が男性の倍以上ある、といった調査結果もある。

ジェンダーという問題の特徴について、数値は低いがこの設問でその傾向は確認できる。

問10 ジェンダー・ギャップ指数の認知状況



【考察】

この問いに対しては、一言でいうと興味深い結果が出ている。

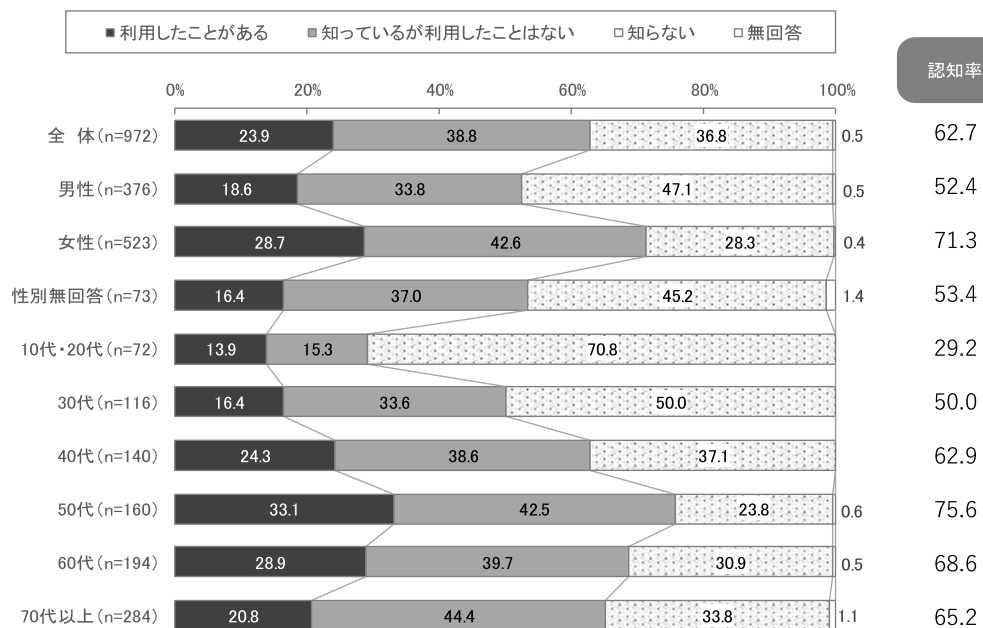
全体としては半分くらいの人を知っていることになるが、10～30代の特に男性の4分の3が知らない、反対に40～60代の男性の方がより知っているという結果が出ている。逆に女性に関しては、30代が34.8%と低い結果である。

こうした結果を踏まえると、若い世代に対しては、ITやデジタル化に長けているので、SNSを含めたソーシャルメディアを使った情報発信を行い、ジェンダー不平等度がきわめて高いという日本の現状をしっかりと啓発していく取組が必要だろう。

また、男女全体で比較すると、女性の方が知っている人の割合が少ない傾向にある。40～60代の男性が高いのは、社会に出て管理職等になっている可能性の高い世代であるため、職場やメディアを通してなど、社会における様々な場面でこうした情報に接する機会が多いことも作用しているのかもしれない。メディアへの接し方については男性の方が、色々な社会の動きに対してアンテナを張ることや、社会の中でより経験が長かったり、働いてきた経験の長さだけではなく、管理的な役割を担ってきたためこのような情報に触れやすいのではないかな。

一方、女性は男性に比べて、このような社会的な問題に関する情報に触れる機会が少ないことが男性より低い割合の理由として考えられる。特にマミートラックに陥っている女性や、仕事を持たず家庭の中にいる専業主婦は、色々な広報を通じて、このような情報に触れる機会が必要である。こうした女性は、社会的な問題とのつながりが希薄になりやすいのかもしれないので、このような情報を、よりそうした女性に向けて積極的に周知していく施策が望まれる。

問11 「静岡市女性会館(アイセル21)」の認知・利用状況



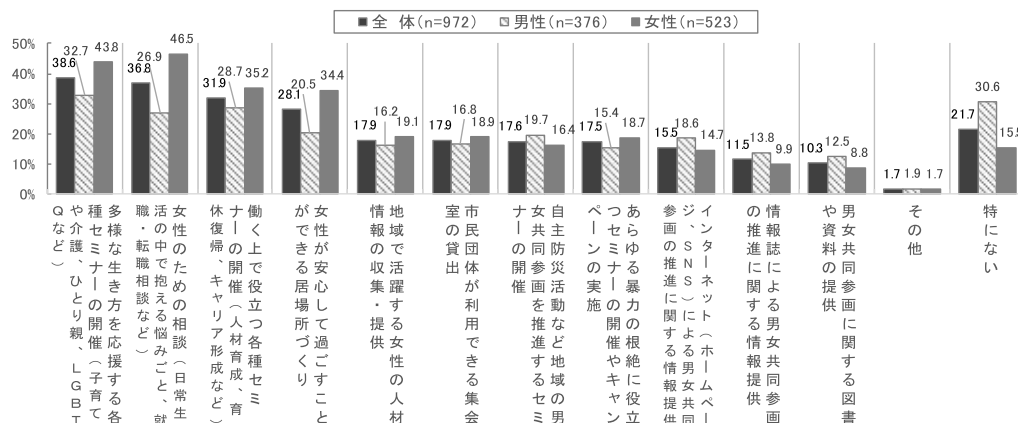
【考察】

男性と女性を比較すると、女性の方が、認知度、利用度が高い。男性の利用者、認知度を上げるには、アイセル21の情報を発信していく取組が必要となる。

男性女性を問わず年代の差に問題がある。若い世代ほど知らない人が圧倒的に多くなる。10・20代の7割が知らないと回答している。

私が大学においても、個人的にも女性会館について啓発しているが、若い世代の人たちに周知するような取組が必要だろう。

問12 「静岡市女性会館(アイセル21)」に期待する役割



														(%)	
	(n=)	リ親、LGBTQなど)	多様な生き方を応援する各種セミナーの開催(子育てや介護、ひと	談など)	女性のための相談(日常生活の相	働く上で役立つ各種セミナーの開催(人材育成、育休復帰、キャリア形成など)	地域で活躍する女性の人材情報の収集・提供	市民団体が利用できる集会室の貸出	自主防災活動など地域の男女共同参画を推進するセミナーの開催	あらゆる暴力の根絶に役立つセミナーの開催やキャンペーンの実施	インターネット(ホームページ、SNS)による男女共同参画の推進に関する情報提供	情報誌による男女共同参画の推進に関する情報提供	男女共同参画に関する図書や資料の提供	その他	特 に ない
全 体	972	38.6	36.8	31.9	28.1	17.9	17.9	17.6	17.5	15.5	11.5	10.3	1.7	21.7	
男性	376	32.7	26.9	28.7	20.5	16.2	16.8	19.7	15.4	18.6	13.8	12.5	1.9	30.6	
女性	523	43.8	46.5	35.2	34.4	19.1	18.9	16.4	18.7	14.7	9.9	8.8	1.7	15.5	
性別無回答	73	31.5	19.2	24.7	21.9	17.8	16.4	15.1	19.2	5.5	11.0	9.6	1.4	20.5	
10代・20代	72	37.5	34.7	34.7	23.6	18.1	5.6	6.9	12.5	18.1	5.6	2.8	1.4	30.6	
30代	116	34.5	33.6	35.3	25.0	12.1	12.9	13.8	12.9	14.7	8.6	6.9	1.7	31.0	
40代	140	39.3	40.7	33.6	22.1	19.3	16.4	18.6	22.1	15.0	8.6	12.1	4.3	20.7	
50代	160	40.6	46.9	38.8	37.5	24.4	26.3	17.5	19.4	21.9	13.8	15.0	3.8	18.8	
60代	194	49.5	42.3	35.1	34.5	18.6	19.1	19.1	19.1	18.0	12.4	11.3	-	13.9	
70代以上	284	31.7	27.8	22.5	23.6	15.5	18.0	20.8	16.2	10.2	14.1	9.5	0.7	23.2	

【考察】

左から6番目の回答まで、女性の方が多いことが分かる。

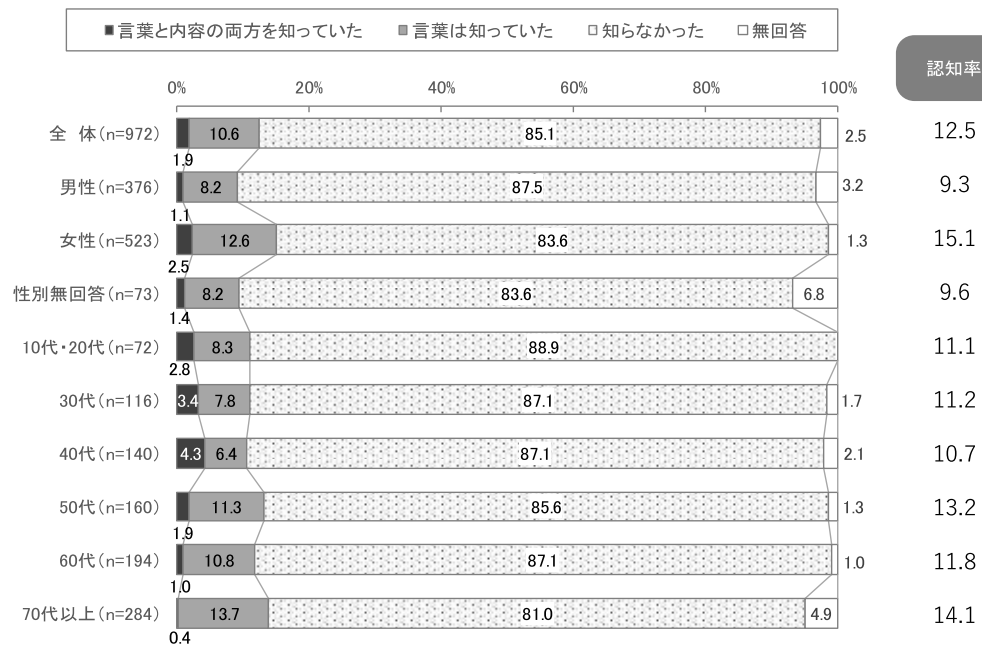
男女共同参画の問題というのは、女性にとっての問題であることが認識されているのが分かる。

特に、左から2番目、相談の機能という回答が非常に高く、期待されている。「女性の悩みごとの相談というのは、やはり女性会館へ」ということである。もっとそうした認識が広がった方がよいだろう。女性会館は、女性の駆け込み窓口となっており、重要な役割と機能を担い、果たしていることがここから見てくる。今後さらにその機能を強化していく必要がある。

男女差が大きいのは、左から4番目、女性34.4%との回答のあった、「女性が安心して過ごすことができる居場所づくり」である。女性会館の機能は全て大事であるが、同じような悩みを抱える仲間がいたり、女性が活躍していくときの拠点となるのが女性会館である。女性会館に行くいろいろな出会いがある。女性会館には社会に踏み出すための居場所、拠点という役割がある。

回答の男女差が大きく、女性からの期待が大きいことから、女性のための居場所としての女性会館の重要な機能がこれからの取組の中でさらに活かせる方がよいだろう。

問13 「しずおか女子きらっ☆プロジェクト」の認知度

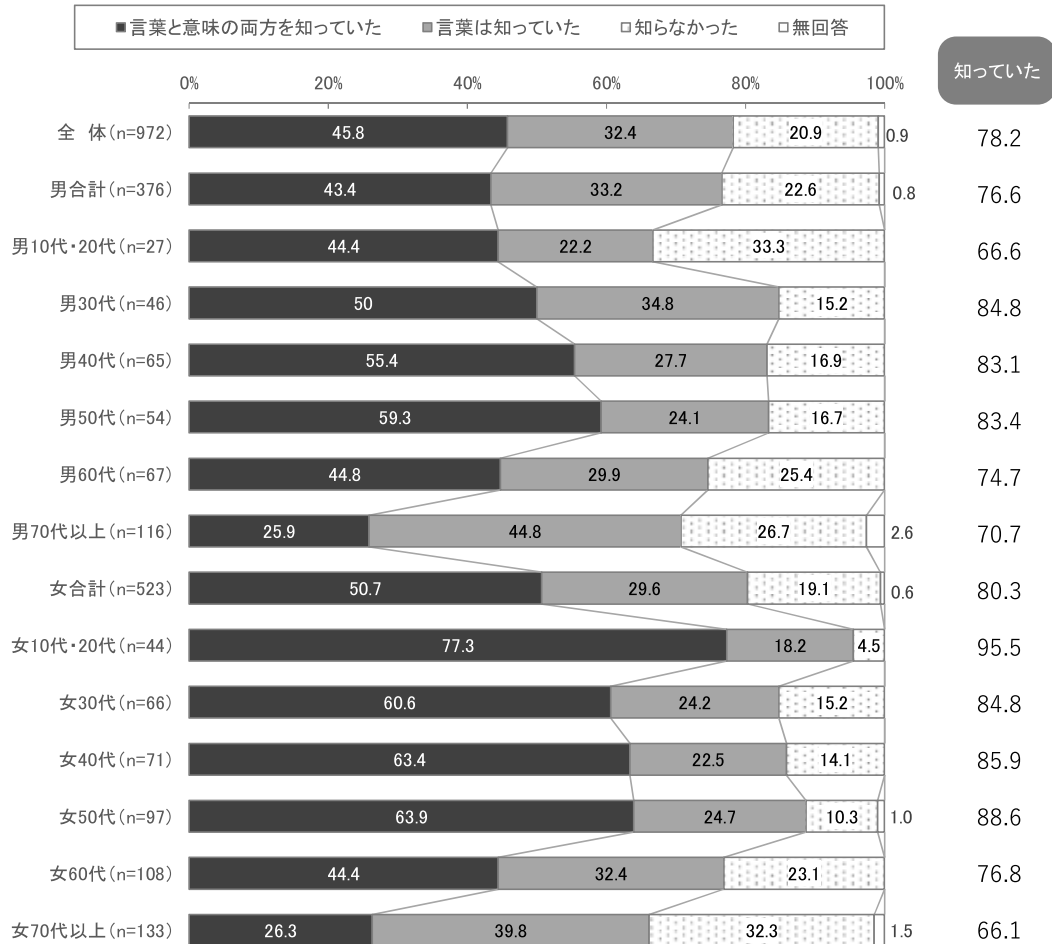


【考察】

認知度が全ての年代において低く、8割が知らないと回答している。

良い取り組みを行っているのに市民が知らないのが、性別、年齢問わず認知度を上げるためにもっともっと効果的な情報発信を行っていくことが重要である。

問14 LGBTQ などの性的少数者についての認知度



【考察】

全体でみると、前回調査と比較し、「言葉と意味の両方を知っていた」と回答した人は少し増えている。女性では、前回調査の43.7%から50.7%になり、半分以上が知っていることになる。

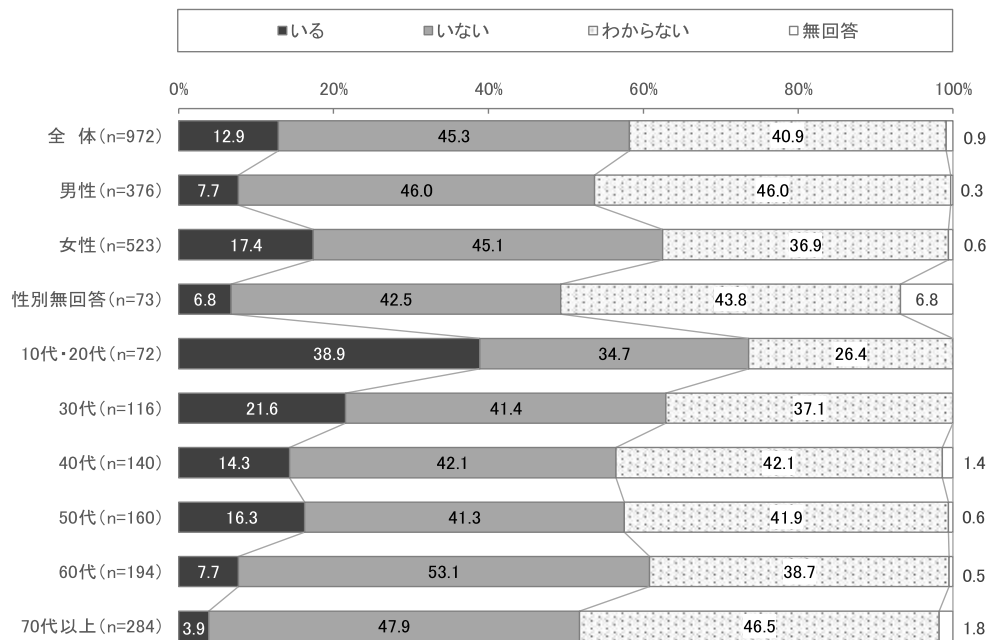
顕著なのは、10・20代における男女間の認知差が非常に大きいことである。男性が44.4%に対し、女性は77.3%と突出していて非常に高い。また女性は、30～50代も6割を超え、各年代のいずれでも男性より高い。70代は低いものの、他世代の女性の数値が高いために全体を引き上げている。また10・20代の男性は、女性が職業をもつことについての意識という設問において、「子どもができて職業をもち続ける方がよい」という回答割合が低かったこととパラレルの関係にあるようにも見える。

LGBTQは男性女性ではなく、別の性的マイノリティであるといった誤解や偏見はまだ多いが、女性は、ジェンダーという問題に関してもマイノリティの立場であり、男性より不利益を被ることが分かっている。性的マイノリティについての感度が高いと思われることから、このような結果が出ているものと思われる。

一方で、男性は、ある程度は認知度が上がっているが、まだ女性には及ばない。言葉は知っているが、意味が分からないという状況である。言葉も知らないという人が22.6%もいる。男性と比べ、女性は30代以上の各年代においても総じて高い数字となっているので、男女差も大きな問題である。男性は20代までは低く50代にかけて上がっていくのは、管理職の世代が社会からの情報に接しているため注意している傾向があるからかもしれない。

この設問では、特に、若い世代の男性への啓発・啓蒙を中心とした取組に主眼を置きつつ、全世代の男性にもさまざまな啓発を行っていくことが大事であると言える。

問15 周囲にLGBTQなどの性的少数者の方がいるか



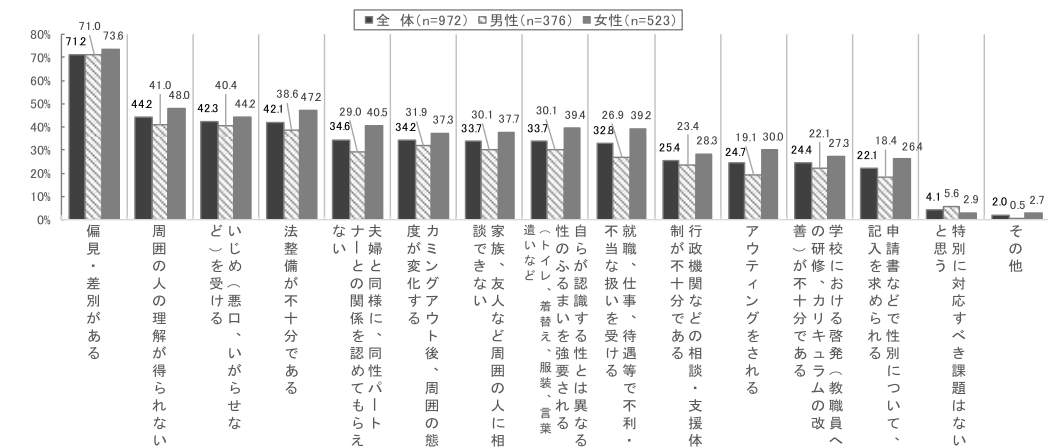
【考察】

年代において違いが出ている。10・20代は38.9%がっていると回答しており、各年代の中で最も高い。それに対し、30～50代においては年代が上がるにつれて数字が下がってきている。これは、年代が上がるにつれてLGBTQなどの方がいなくなっているのではなく、実はいるのだが知らない、気づいていないだけで過ごしてきたということの表れとみるべきであろう。

高齢世代に対しては、LGBTQの人々が身の回りにいて当たり前であり、そうした人々の人権への配慮がこれまできわめて乏しかったが、これからはそうした取組や意識の転換が必要であるということを伝えることが重要となってくる。

高齢者への啓発が、LGBTQなどの方への認知度を高めることになるとともに、性的マイノリティや性の多様性への理解を深めることになるのでしっかりした啓発に取り組んでいかなければいけない。

問16 LGBTQなどの性的少数者の方々が直面していると思われる困難・課題



	(n=)	偏見・差別がある	周囲の人の理解が得られない	いじめ（悪口、いがらせなど）を受ける	法整備が不十分である	夫婦と同様に、同性パートナーとの関係を認めてもらえない	カミングアウト後、周囲の態度が変化する	家族、友人など周囲の人に相談できない	性に関する性とは異なる性（トイレ、着替え、言葉遣いなど）	就職、仕事、待遇等で不利・不当な扱いを受ける	行政機関などの相談・支援体制が不十分である	アウティングをされる	学校における啓発（教職員への研修、カリキュラムの改善）が不十分である	申請書などで性別について、記入を求められる	特別に対応すべき課題はないと思う	その他
全体	972	71.2	44.2	42.3	42.1	34.6	34.2	33.7	33.7	26.9	25.4	24.7	24.4	22.1	4.1	2.0
男性	376	71.0	41.0	40.4	38.6	29.0	31.9	30.1	30.1	26.9	23.4	19.1	22.1	18.4	5.6	0.5
女性	523	73.6	48.0	44.2	47.2	40.5	37.3	37.7	39.4	39.2	28.3	30.0	27.3	26.4	2.9	2.7
性別無回答	73	54.8	34.2	38.4	23.3	20.5	23.3	24.7	12.3	17.8	15.1	15.1	15.1	11.0	5.5	4.1
10代・20代	72	77.8	52.8	47.2	47.2	51.4	58.3	54.2	50.0	34.7	25.0	34.7	29.2	27.8	-	1.4
30代	116	79.3	52.6	56.0	51.7	42.2	51.7	44.8	49.1	33.6	21.6	44.8	31.9	29.3	3.4	0.9
40代	140	82.1	47.9	55.7	47.9	41.4	45.0	39.3	42.9	33.6	26.4	28.6	27.1	27.1	0.7	1.4
50代	160	77.5	52.5	46.3	47.5	45.6	43.1	42.5	45.6	40.6	34.4	29.4	31.3	27.5	1.9	1.9
60代	194	75.8	50.5	39.7	46.9	33.0	30.9	30.9	30.9	40.7	30.4	23.2	24.2	22.7	1.5	0.5
70代以上	284	54.6	28.5	28.5	27.8	18.7	13.0	18.7	14.4	22.2	18.3	10.6	15.1	11.6	9.5	3.5

【考察】

偏見・差別がある、周囲の人の理解が得られない、いじめを受けることが現実の社会の中で起きていることである。

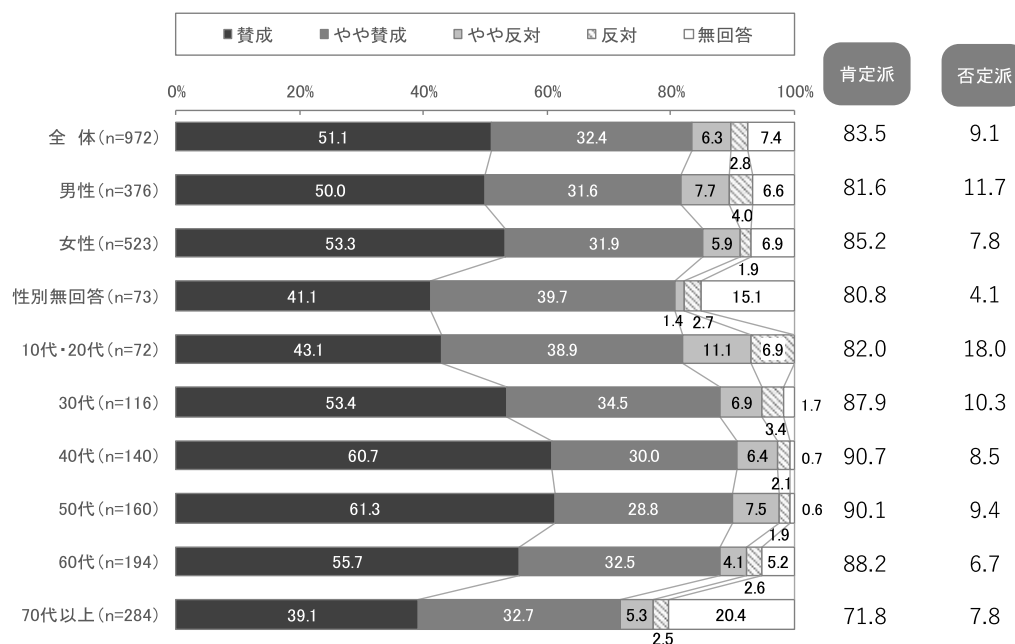
LGBTQなどについても、男性よりも女性の方が感度が高いことが言える。性別の表から見ても分かることである。

報告書の記載にもあるが、女性ではほぼすべての項目で男性よりも数値が高くなっている。男性より女性の方が、現実において社会の中ではマイノリティという存在であり、マイノリティであるがゆえに、その同じマイノリティであるLGBTQなどのことに対しても関心が高く、理解が進んでいるとみることができる。マジョリティ側である男性が、必ずしも女性ほど関心や理解の度合いが高くないことからそのことがわかる。

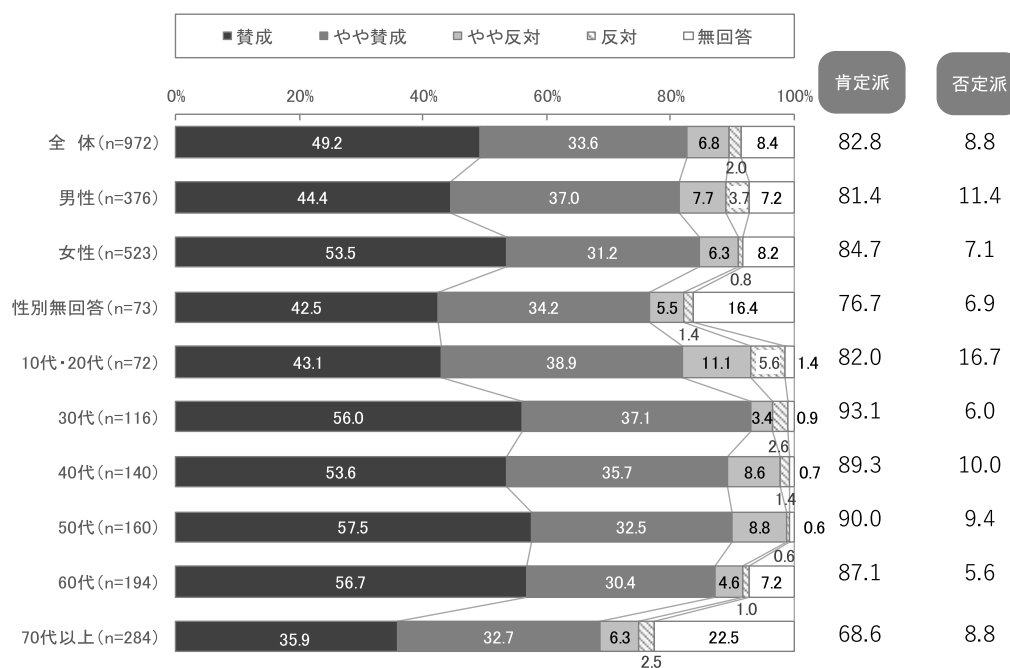
男性にLGBTQなどの理解を進めていく施策がより求められる結果である。

問17 性的少数者の困難解消のため、静岡市が取組等を行うことへの賛否

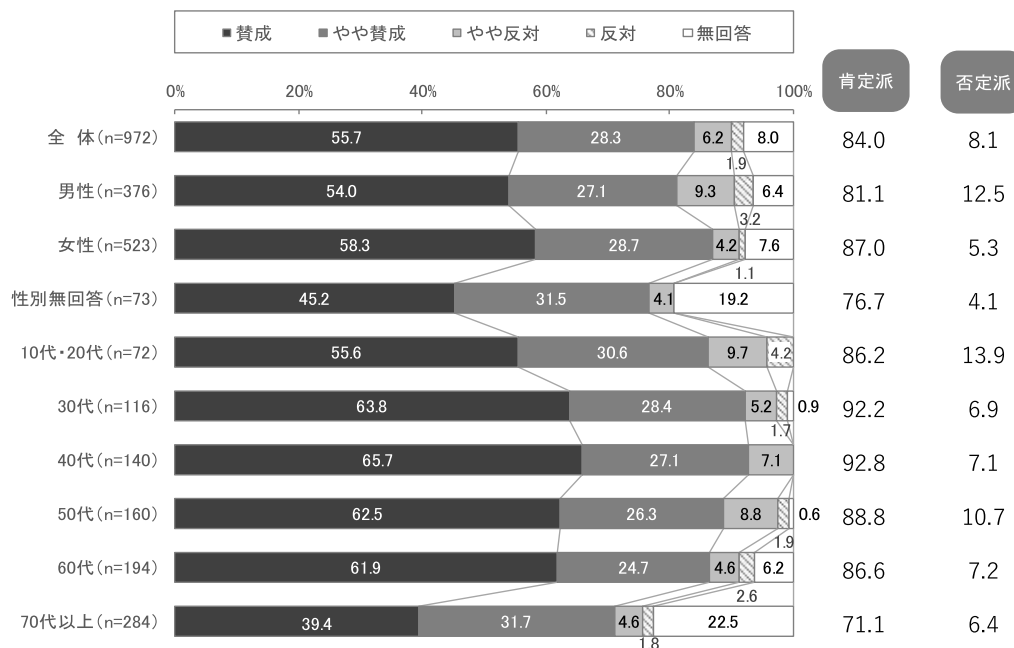
【性の多様性や性的少数者への差別の防止等についての市民への啓発・広報】



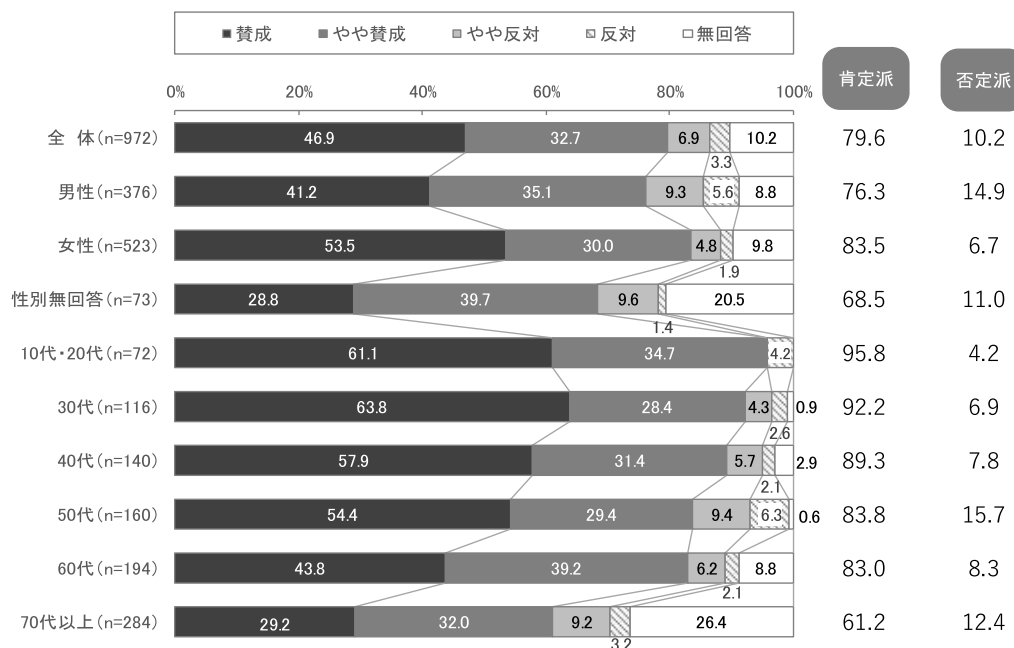
【企業向け手引きの提供・顕彰制度などによる企業・事業者への、性の多様性や性的少数者への差別の防止等についての啓発】



【学校における性の多様性や性的少数者への差別の防止等についての啓発】



【パートナーシップを証明する制度の創設】



【考察】

具体的な取り組みについてであるが、市民への啓発広報、企業・事業者への啓発、学校への啓発に対して、賛成という人が多く、「賛成」「やや賛成」とする肯定派が8割を超えている。しかし、性別記載欄の見直しなど、制度変更、法改正を伴うものや、従来のやり方を大きく変えようとすると数値が下がってくることが分かる。

市民への啓発・広報、企業への啓発に賛成という回答が多い中、10・20代では低めに出ている。

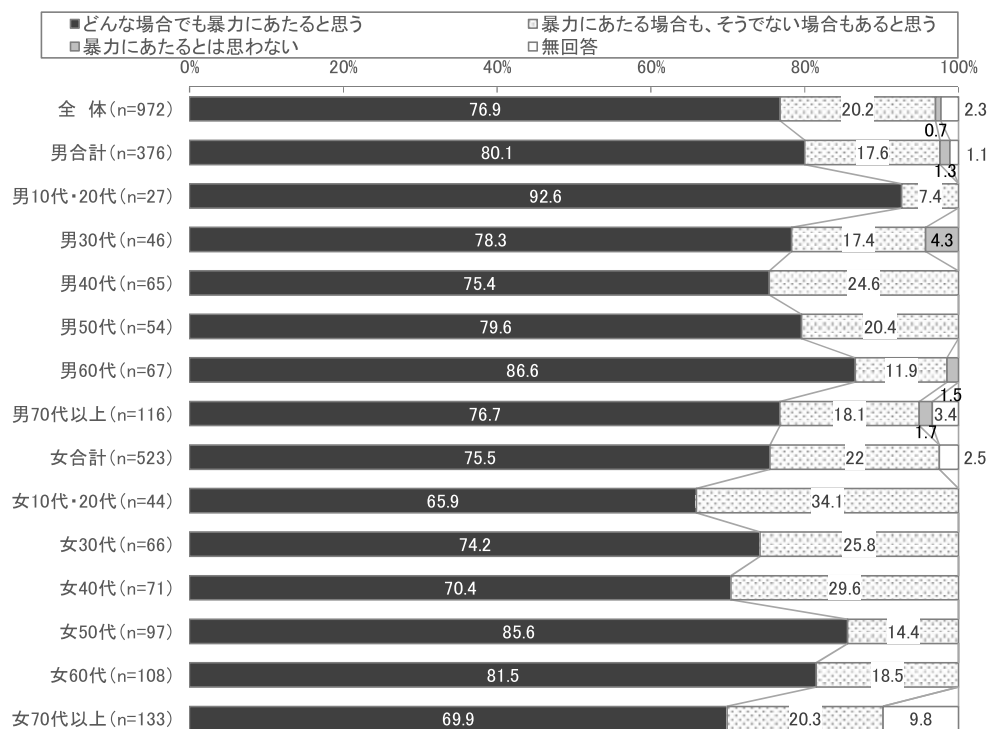
いろいろな解釈ができるが、この世代においては認知度が高いことから、もう理解が進んできている可能性もあるが、一方でまだ周知が足りないということも言える。また、若い世代ではなく、上の世代に対して知らせていかなければいけないことを適切に知ってもらうことは大事である。

その中でも、多くの自治体が意識的に取り組んでいるパートナーシップ制度については、「賛成」「やや賛成」とする肯定派が8割近くとなっている。

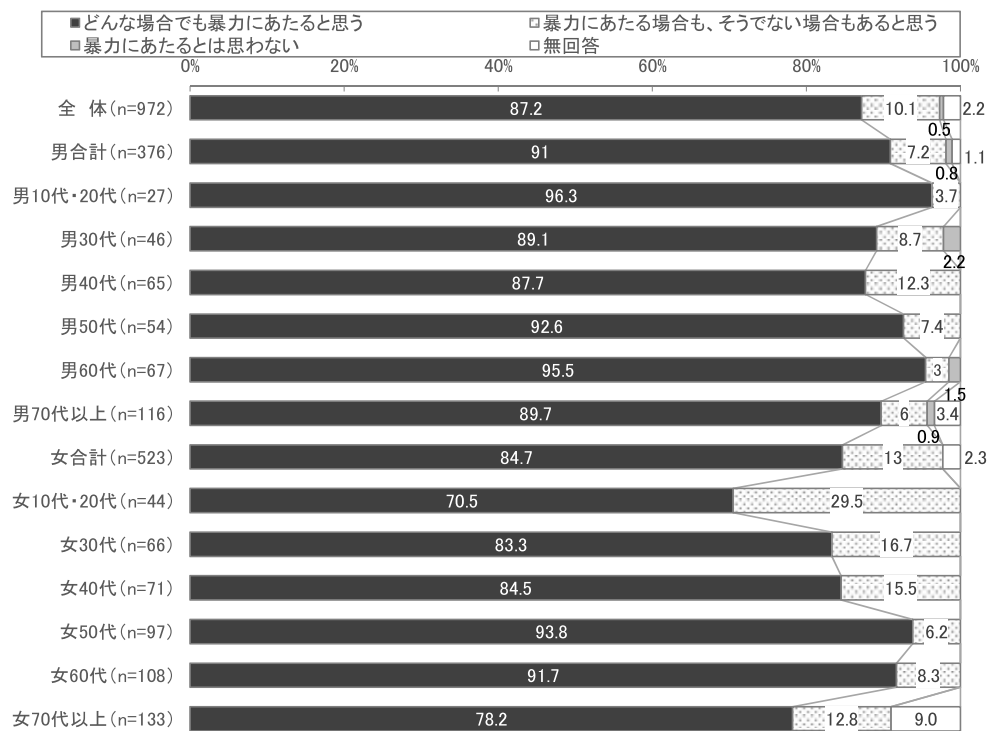
60代や70代は賛成とする数値が低いけれども、50代以下は5割を超えてきている。過半数が賛成していることを踏まえて、静岡市もこの制度発足に向けて、本格的に取り組んでいく段階に来ていることがあらためて分かる回答結果である。

市民の意識に行政が追い付いていないということにならないよう、早急に取り組んでいくべき課題と考える。

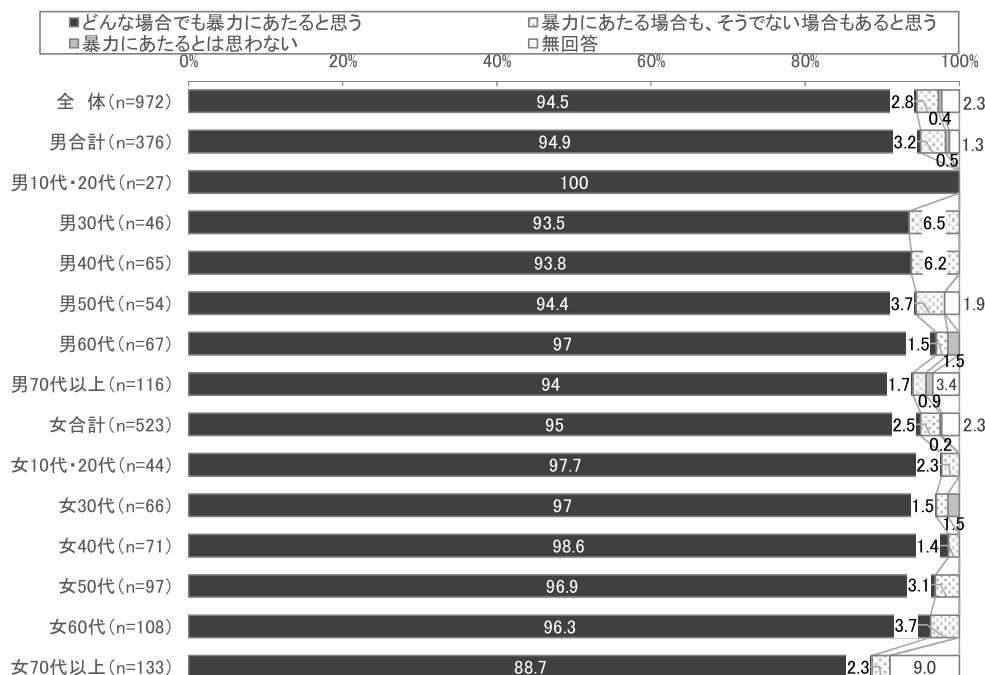
問19 配偶者間での暴力意識(1)平手で打つ



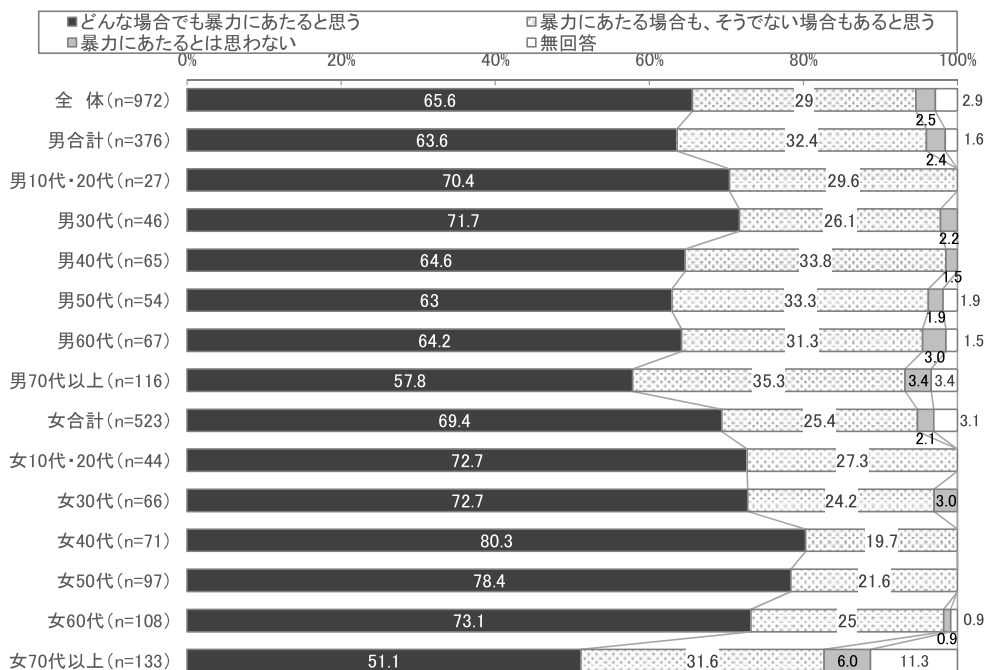
問19 配偶者間での暴力意識(2)足でける



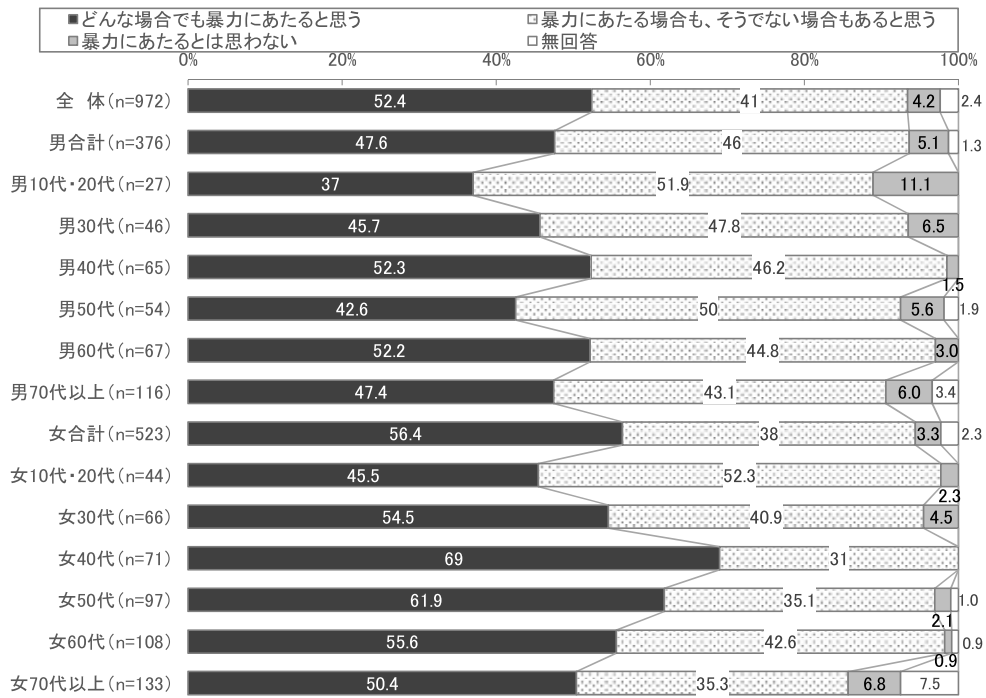
問19 配偶者間での暴力意識(3) 身体を傷つける可能性のある物でなく



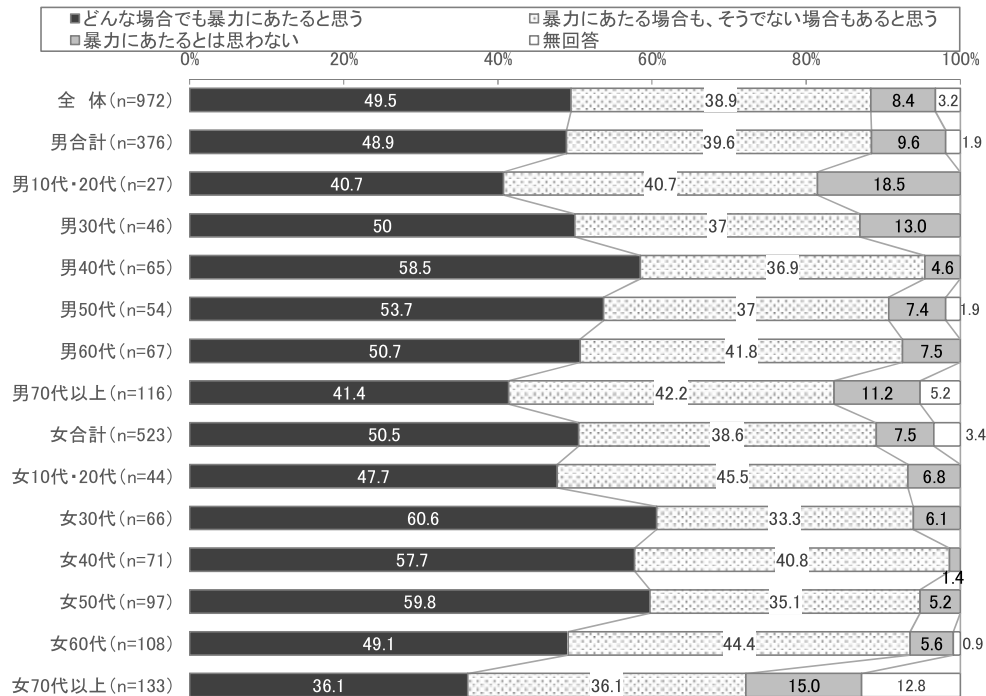
問19 配偶者間での暴力意識(4) ながるふりをして、おどす



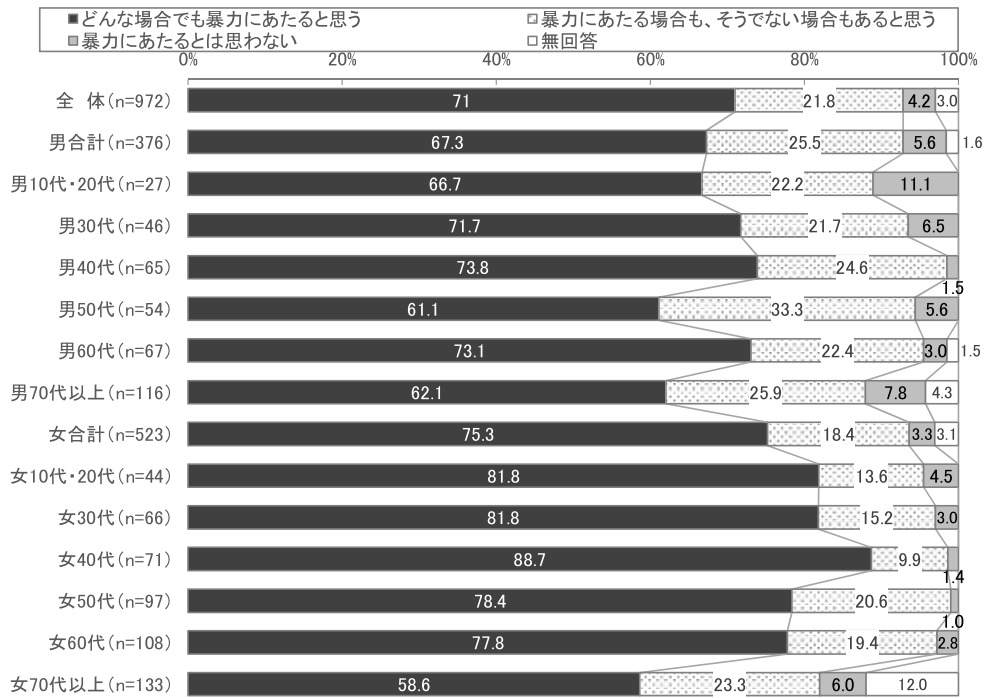
問19 配偶者間での暴力意識(5)大声でどなる



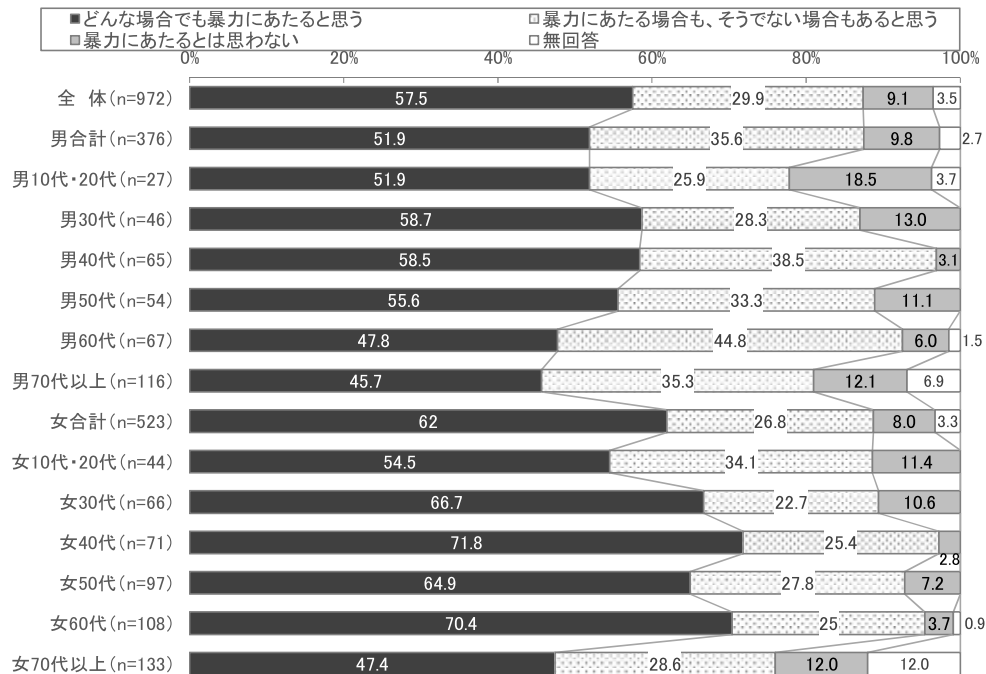
問19 配偶者間での暴力意識(6)何を言っても長時間無視し続ける



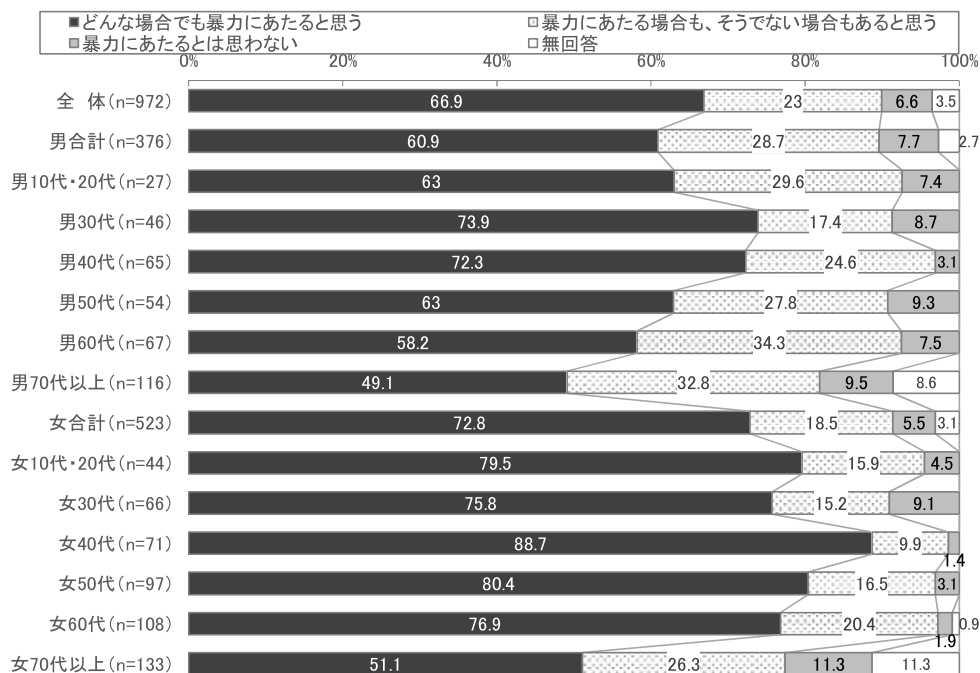
問19 配偶者間での暴力意識(7)「誰のおかげで生活できるんだ」とか、「甲斐性なし」と言う



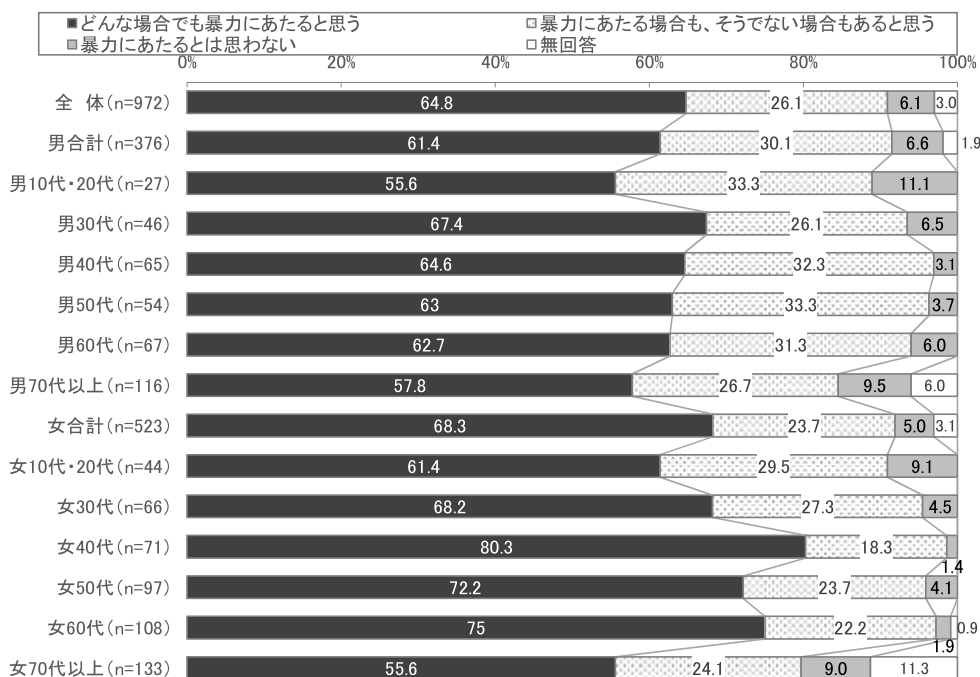
問19 配偶者間での暴力意識(8)他の異性(同性愛者の場合は他の同性)との会話を許さない



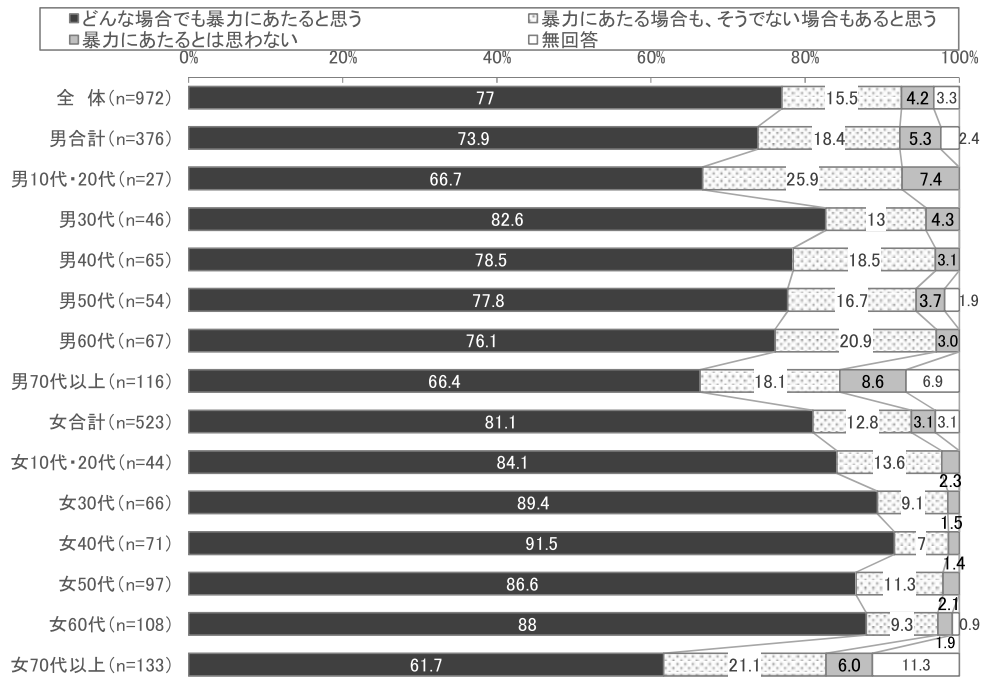
問19 配偶者間での暴力意識(9) 家族や友人との関わりを持たせない



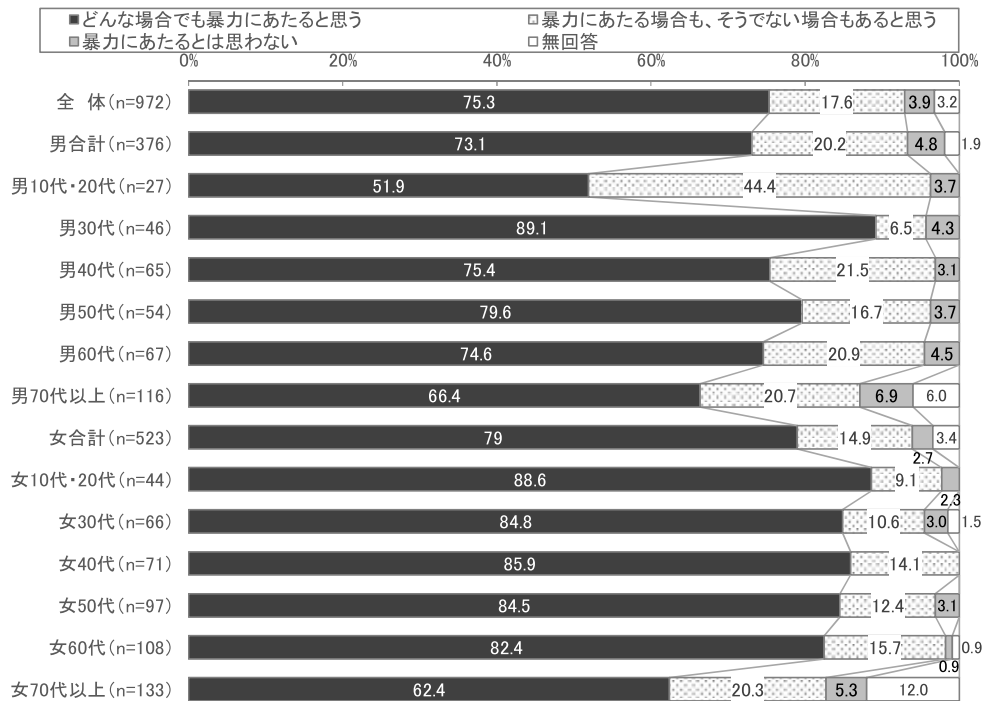
問19 配偶者間での暴力意識(10) 交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視する



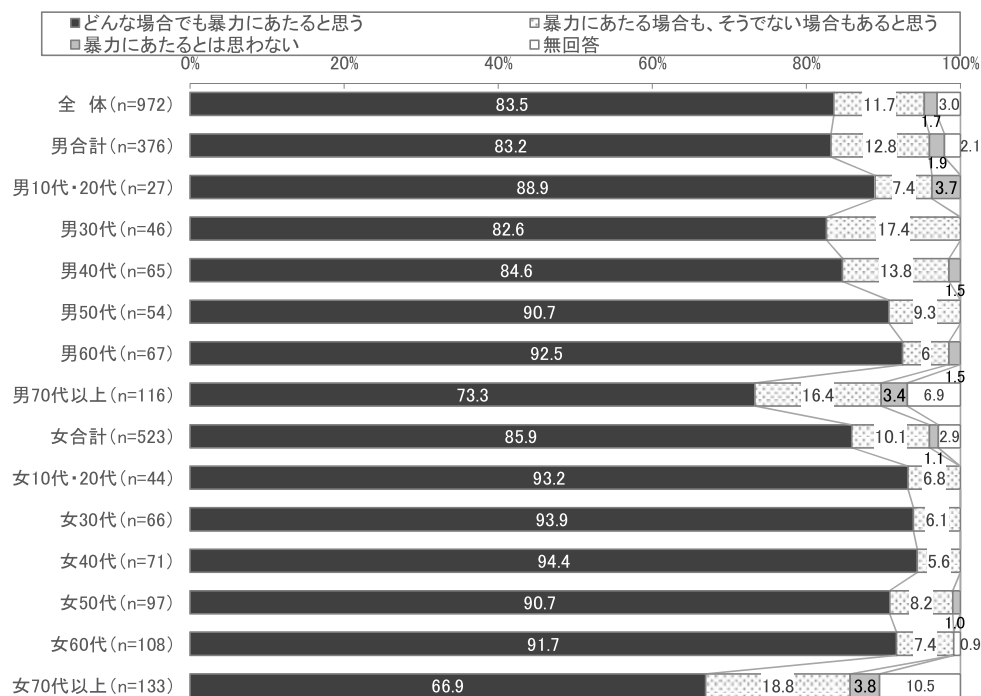
問19 配偶者間での暴力意識(11)職場に行くことを妨害したり、外出先を制限する



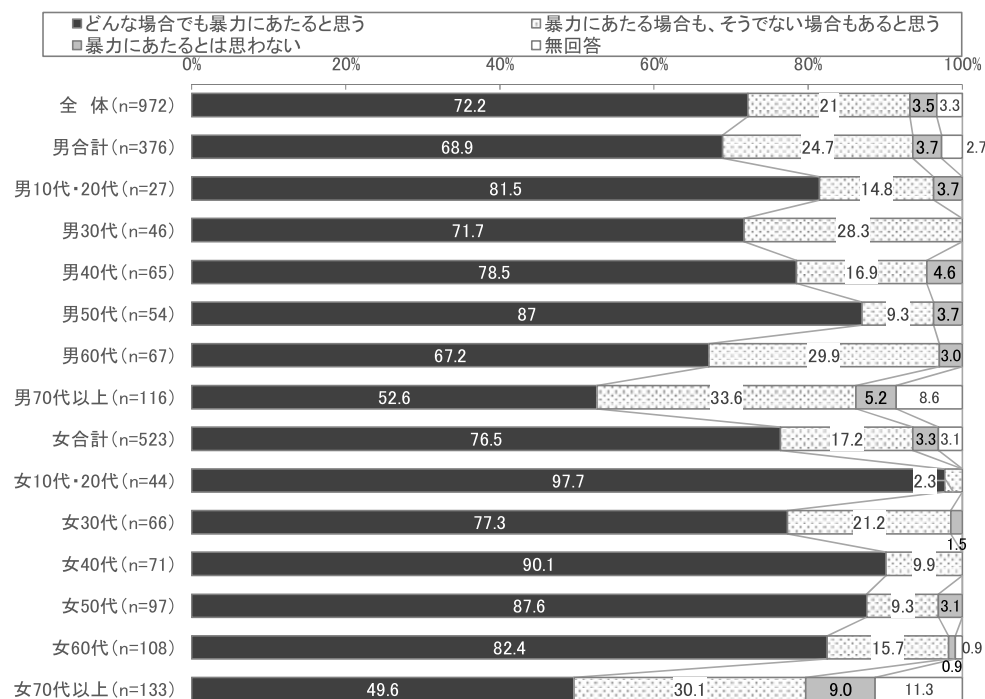
問19 配偶者間での暴力意識(12)家計に必要な生活費を渡さない



問19 配偶者間での暴力意識(13)いやがっているのに、性的な行為を強要する



問19 配偶者間での暴力意識(14)避妊に協力しない



問19 配偶者間での暴力意識

【考察】

DVに関する設問については、全体の中でポイントとなる点を挙げていく。

DVに対しての認識は深まっていると思われるが、必ずしも全てが上がっているわけではない。

はっきりわかったことは、同じDVでも種類によって認知度に差が出ていることである。

具体的に言うと、身体的・肉体的な暴力に対する認識は総体的に男女問わず高い。「平手で打つ」、「身体を傷つける可能性のある物でなぐる」は認知度が7～9割と高いなど、身体的暴力ということになると、これはDVという認識が高まっている。

しかし、精神的暴力、心理的暴力、いわゆるモラハラと呼ばれる心を傷つけるDVに関しては、明らかに身体的DVよりも認識度合が下がっている。例えば、「大声でどなる」といった言葉を使った暴力への認知度では、10・20代の男性では37.0%、女性においても45.5%であり、肉体的暴力と違い「場合による」と回答している人が多い。また「何を言っても長時間無視し続ける」というネグレクトについても半数くらいは暴力として意識しているが、そうでない場合もあると思うという意見も多い。(もっとも「誰のおかげで生活できるんだ」とか、「甲斐性なし」と言う」という設問は具体的に分かりやすいこともあり、暴力と受け止める人が多い。)

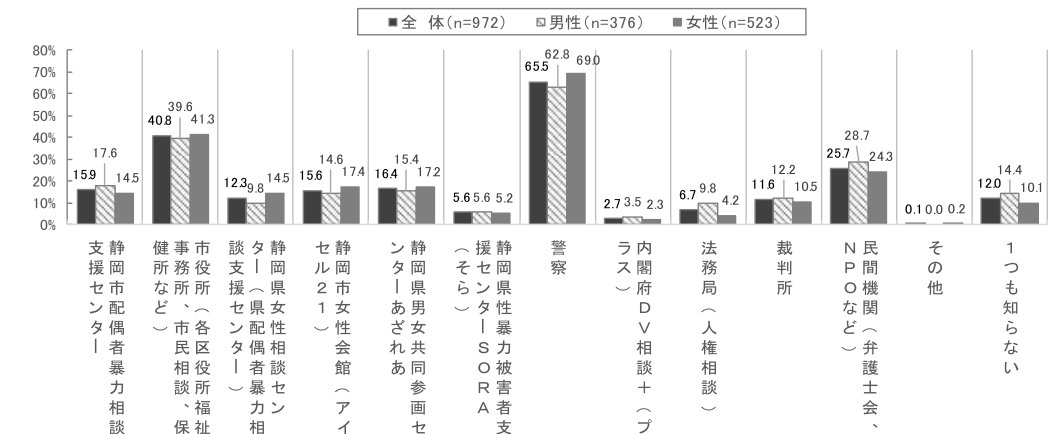
とは言え、「他の異性との会話を許さない」といった心のあり方に関する精神的暴力への理解度・認知度は低い。特に気になるのは、10・20代の若い世代に認識が少ないことである。若い世代には、どうしても身体的な暴力がDVとイメージされやすいが、デートDVの防止講座やセミナー等を通して、言葉や精神的な支配も暴力になりうること、暴力の多様性について積極的に啓発していくことがあらためて必要である。

性的暴力についてであるが、「いやがっているのに、性的な行為を強要する」のは暴力に当たると相当数の人が認識している。しかし「避妊に協力しない」ことも立派な暴力である。避妊を望んでいる相手に対し、それを無視して性的な行為を行うことはDVであるという認識が必要である。にもかかわらず、70代の男女とも、暴力に当たらないと思う人の割合が高い。

この問いに関して、相対的に認識の度合いが低いのが、30代の男女であることも問題である。この世代が結婚や子どもを産み育てる中心的世代で、性的暴力の問題は生活に直結しているはずなのに、特に女性が77.3%と低いことが気になる。子どもを産み育てる生殖に一番深い関わりをもっている世代の女性の中でしっかりとした認識が広がっていない。そういう世代だからこそ、性的同意の大切さについて学んでもらう機会を作っていく必要がある。

性的暴力に関しては、特に、30代の男性に深く認識してもらわなくてはならない。この世代は、企業では大学生が就職活動を行う際の窓口に当たる部門の人たちである。就活セクハラは大きな問題となっており、30代の男性も加害者になっている。DVとセクハラに直接の関係はないように思われがちだが、性的なことに対する自己決定の大切さという点では根の同じ問題である。性暴力はされた側が暴力であると認識することが決め手となる。加害者側が決める権利はない。暴力という定義も含めて30代の男性に対しては十分に認知度を高めるための取組が必要である。

問20 配偶者からの暴力に関する相談窓口の認知度



(%)															
	(n=)	静岡県配偶者暴力相談支援センター	健康所など	市役所（各区役所、福祉事務所、市民相談、保健所など）	静岡県女性相談センター（県配偶者暴力相談支援センター）	静岡市女性会館（アイセル21）	静岡県男女共同参画センターあざれあ	静岡県性暴力被害者支援センター SORA（そら）	警察	内閣府 DV 相談＋（ブラス）	法務局（人権相談）	裁判所	民間機関（弁護士会、NPO など）	その他	1 つも知らない
全 体	972	15.9	40.8	12.3	15.6	16.4	5.6	65.5	2.7	6.7	11.6	25.7	0.1	12.0	
男性	376	17.6	39.6	9.8	14.6	15.4	5.6	62.8	3.5	9.8	12.2	28.7	－	14.4	
女性	523	14.5	41.3	14.5	17.4	17.2	5.2	69.0	2.3	4.2	10.5	24.3	0.2	10.1	
性別無回答	73	17.8	43.8	9.6	8.2	15.1	8.2	54.8	1.4	8.2	16.4	20.5	－	13.7	
10代・20代	72	9.7	36.1	－	9.7	6.9	1.4	73.6	1.4	2.8	11.1	22.2	－	9.7	
30代	116	10.3	44.8	9.5	10.3	12.1	2.6	67.2	1.7	2.6	6.9	26.7	－	17.2	
40代	140	20.0	37.9	12.1	12.9	12.9	3.6	65.7	5.0	7.1	10.0	28.6	－	15.0	
50代	160	15.6	36.9	11.9	16.9	20.6	4.4	68.8	0.6	6.3	11.3	27.5	－	10.6	
60代	194	12.4	47.4	14.4	20.6	21.1	2.6	68.6	3.6	7.2	14.9	26.3	－	6.2	
70代以上	284	20.8	40.1	15.8	16.9	16.5	11.6	59.2	2.8	9.2	12.7	23.9	0.4	13.4	

【考察】

複数回答の中で、警察が断然多い結果となっている。

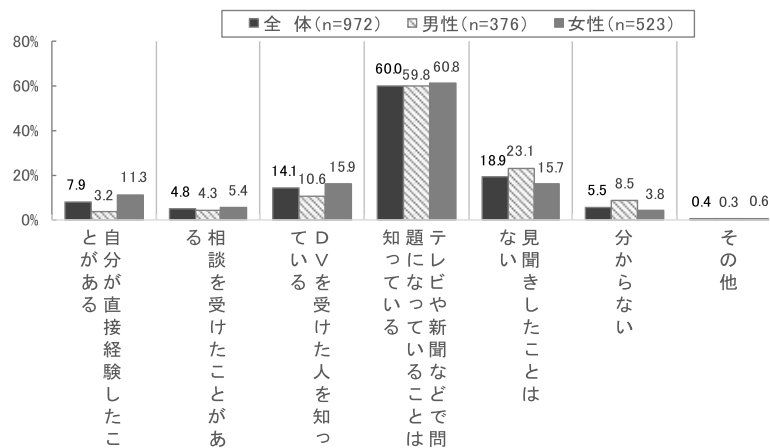
市役所の4割を除くと、どこもそれほど認知度が低い。

静岡市配偶者暴力相談支援センター、県女性相談センター、市女性会館、県男女共同参画センターあざれあ、県性暴力被害者支援センター SORA が低い結果となっている。種類はあるが周知されておらず、弁護士会などの民間機関の方が知られている状況である。

これだけ多くの県や市の相談機関があることを市は本気でアピールし、もっともっと市民に知ってもらう取組を行う必要がある。実効性のある情報発信方法の検討が不可欠である。

また、相談の受け入れを拡充していく上で、認知度の高低が成果の大きな違いとなっていくことを強く認識すべし。

問21-1 ドメスティック・バイオレンス(DV)の経験・見聞き



(%)

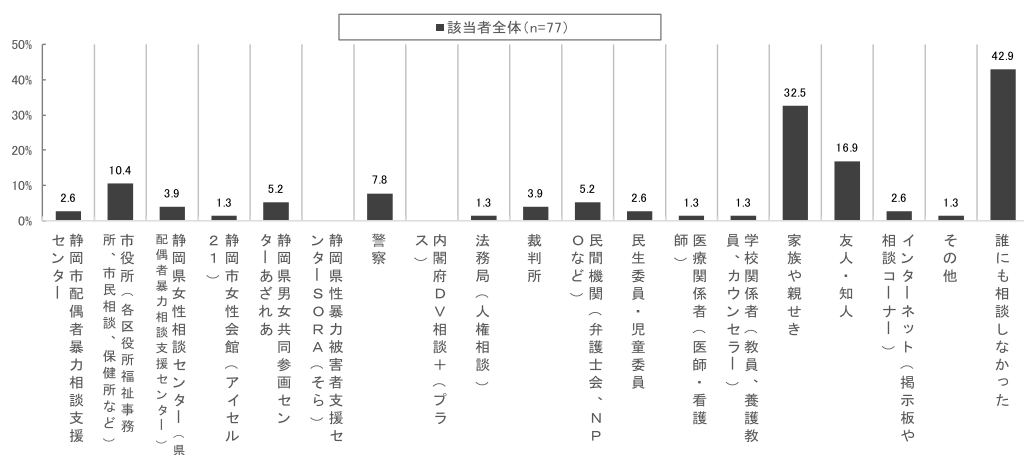
	(n=)	自分がある 相談を受けたことがある	DVを受けた人を知っている	テレビや新聞などで 知っている	見聞きしたことはない	分からない	その他
全 体	972	7.9	4.8	14.1	60.0	18.9	0.4
男性	376	3.2	4.3	10.6	59.8	23.1	0.3
女性	523	11.3	5.4	15.9	60.8	15.7	0.6
性別無回答	73	8.2	4.1	19.2	54.8	20.5	-
10代・20代	72	2.8	2.8	16.7	70.8	18.1	-
30代	116	9.5	8.6	20.7	51.7	18.1	0.9
40代	140	11.4	8.6	17.9	60.0	13.6	-
50代	160	10.6	5.0	13.8	56.3	24.4	0.6
60代	194	8.2	2.6	12.9	64.9	18.6	1.0
70代以上	284	4.9	3.5	9.5	60.2	19.0	-

【考察】

男女差が顕著に出ている。数値としては、一見低いようであるが、「自分が直接経験したことがある」では、男性3.2%に対して、女性が11.3%と圧倒的に多い。実態として被害者は女性に大きく偏っていることがわかる結果である。

「DVを受けた人を知っている」と回答した人も女性の方が多く、女性にとって切迫した深刻な問題と言えることが裏付けされている。

問21-2 ドメスティック・バイオレンス(DV)経験者の相談先



																			(%)	
誰にも相談しなかった																				
その他																				
インターネット（掲示板や相談コーナー）																				
友人・知人																				
家族や親せき																				
学校関係者（教員、養護教員、カウンセラー）																				
医療関係者（医師・看護師）																				
民生委員・児童委員																				
民間機関（弁護士会、NPOなど）																				
裁判所																				
法務局（人権相談）																				
内閣府DV相談＋（プラス）																				
警察																				
静岡県異性暴力被害者支援センターSORA（そら）																				
静岡県男女共同参画センターあざれあ																				
静岡県女性会館（アイセル21）																				
静岡県異性相談センター（県配偶者暴力相談支援センター）																				
市役所（各区域福祉事務所、市民相談、保健所など）																				
静岡県配偶者暴力相談支援センター																				
(n=)																				
該当者全体	77	2.6	10.4	3.9	1.3	5.2	-	7.8	-	1.3	3.9	5.2	2.6	1.3	1.3	32.5	16.9	2.6	1.3	42.9
男性	12	-	25.0	-	-	-	-	8.3	-	8.3	8.3	8.3	8.3	-	-	25.0	8.3	8.3	-	33.3
女性	59	-	6.8	3.4	1.7	6.8	-	8.5	-	-	3.4	5.1	1.7	1.7	1.7	33.9	16.9	1.7	1.7	49.2
性別無回答	6	33.3	16.7	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	33.3	-	-	-
10代・20代	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0
30代	11	-	9.1	9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27.3	27.3	-	-	54.5
40代	16	6.3	12.5	6.3	-	6.3	-	12.5	-	-	-	12.5	-	-	-	12.5	25.0	-	-	43.8
50代	17	-	11.8	-	5.9	11.8	-	5.9	-	-	5.9	-	5.9	5.9	5.9	29.4	17.6	5.9	5.9	47.1
60代	16	-	-	-	-	-	-	12.5	-	6.3	-	-	-	-	-	31.3	12.5	6.3	-	56.3
70代以上	14	7.1	14.3	7.1	-	7.1	-	7.1	-	-	14.3	14.3	7.1	-	-	64.3	7.1	-	-	14.3

【考察】

実際の相談相手は、家族、親戚、友人、知人とあるが、誰にも相談しなかった人が42.9%もいることは、重大な問題である。一人で抱え込んでいる被害者は、まだまだ多い。相談窓口までたどり着いていない人が4割を超えている現実を踏まえて、各種の相談センターがしっかり機能し、色々なところでDV相談を受けられるような状況を作らなくてはならない。そして、周知し、被害者に届けなければいけない。そのためには、どういう取り組みを行うことが必要かを本格的に考えていかなくてはならない。

紙やチラシなどによる情報発信では、手に取ってもらわなくては意味がない。また、SNSなどにより情報発信しても見てもらわなければ意味がない。新聞をはじめ、あらゆるメディアに協力してもらい、相談者の秘密を守ること、直接窓口に来なくても、電話、メール、SNSなど多様なツールを用いて相談が可能であることなどを伝えていくことが必要である。

【考察まとめ】

調査結果全体を総括して考察すると、今回の結果から静岡市として男女共同参画施策を実施していくにあたり、今後留意すべき主な観点は以下の4つにまとめられる。

1つ目は、静岡市の男女共同参画意識における男女差の存在である。これまでの各データの考察でも触れてきた通り、男女共同参画に関わる諸々のテーマに関しては、随処において男女の間でジェンダー意識の濃淡に差がある。概して言えば、女性は男性以上にジェンダーの不平等という社会の実態を認識しており、ジェンダー平等の実現がいまだ各領域において実現していないことに不満を抱く、あるいはその不平等な状況の中でよりジェンダー問題への認識が深い傾向があるのに対し、男性のそうした現状認識や現状変革への志向性は、必ずしも女性ほど強いとはいえない。もちろん世代間での差違や職業の有無、未婚か既婚かなどの属性の違いによって一概には断定できない部分もあるが、総じてそうした傾向は否定できない。市としては、今後特に男性に向けて、基本的な意識啓発を幅広く進めるとともに、個別テーマごとによりターゲットを絞って、さまざまな年代、職業の男性の意識や生活の変革に向けた種々の取組に力を注ぐ必要があるだろう。

2つ目は、若年世代、とりわけ男性の意識の変化の大きさを踏まえて、いかに実効性のある施策が展開できるかという点である。上述したことと一見矛盾するようだが、実は男性全体の意識も前回調査時と比べ、全体としては少しずつジェンダー平等を志向する方向へ変化を示しつつある。とりわけ今回の調査で衝撃的だったのは、ワーク・ライフ・バランスのあり方に関し、10～30代の男性で「仕事優先」を希望する割合が0であるのに対して「家庭生活優先」の希望割合が30代男性では4割にも達したという事実である。この結果に、女性の生涯にわたる就業継続への支持意識や男性の育児休業取得への支持意識の、性別を問わない高さといった結果を加味すると、特に仕事と子育ての両方の中心的な担い手世代である若年世代においては、男性のワーク・ライフ・バランス意識は家事・育児参画を選好する方向に明確に転換しており、市民全体もそれを支持している現状にあるとみることができよう。にもかかわらず、現実には仕事優先の生活をいわば強いられるこうした世代の男性の実情を踏まえると、特に少子化対策という重要な施策との関連においても、今後の市の男女共同参画施策において一層重点化を図るべきは、こうした若年世代、特に男性の意識変容を、着実に彼らのワーク・ライフ・バランス実現に結び付けられるような効果的、実践的な諸施策を強力に推進していくことにあるといえよう。

3つ目は、この2つ目の課題と直結している問題意識であるが、市内のさまざまな社会的アクターへの働きかけや連携の強化を積極的に行う必要があるという点である。特に、具体的には企業社会の変革に向けたさまざまな施策を今まで以上に強化して展開していくことが最も重要である。上記のように、若年世代の意識は、多少の強弱はあっても概ね脱ジェンダーの方向に進みつつあり、とりわけ若い子育て世代の男性の意識の変化は加速化している。これからは、こうした世代のニーズに的確に対応し、男性中心型の雇用慣行や男性稼ぎ主型の労働モデルを抜本的に転換していかないと、そもそも企業には優秀な人材は集まらず、またそうした人々の定着もままならなくなることは確実である。企業自身が自らの生き残りがかった重要戦略と位置付けて、女性活躍や社員のワーク・ライフ・バランス実現に本気で取り組むように促し、それを支援するための諸施策を実施していくことが、行政にとっての重要課題となっていることをしっかり意識した実効性のある各種取組の一層の推進が必要となろう。その他にも、基礎的な啓発については学校との連携強化も重要であるし、防災との関連を中心に地域のさまざまな団体と連携した地域男女共同参画推進事業も大切である。さらには、性的マイノリティについての理解促進など性の多様性に関する啓発事業や、リプロダクティブ・ヘルス&ライツの推進事業といった新しい諸課題なども重点化が望まれる。

4つ目は、コロナ禍によって引き起こされた新たな社会変化が男女共同参画に与える甚大な影響について、的確な理解と迅速な対応を基盤に据えて必要な施策を随時展開していく新規視点の必要性についてである。たとえば、全国的な趨勢として、共働きが主流となっている家庭生活において、コロナ禍以降、男性の在宅ワークは着実に女性への家事・育児労働の負荷を増大させている。

また、男性の家庭滞留時間が増加する中で、DVの相談件数は明らかに増加しており、孤立化のダメージをより多く受けやすい女性の自殺の増加も深刻である。女性労働者の多くを占める非正規労働者の失業は、女性非正規労働者の多い飲食、観光等の業種を中心に男性の数倍にも上がり、より弱い立場の女性、特に母子世帯の失業や困窮化が急増している現状もある。さらには、看護、介護、保育といったエッセンシャルワークの大半を担う女性のストレスも増加している。

今回の調査では、必ずしも十分にこれらの諸問題についての静岡市の現状が細かく明らかにされているわけではないが、静岡市においてもこうした状況を憂慮する必要は十分にあるはずであり、さらにコロナ禍収束後もこうした状況が引き起こすさまざまな課題は継続していく可能性が高いことを踏まえると、諸施策の実施に当たっては、こうした女性の困難を増加させる深刻な諸課題に適切に対応しつつ、適時性の高い新規事業の実施を臨機応変に行っていく柔軟な行政のあり方が特に重要となることを意識してほしい。

本冊は報告書を一部抜粋して作成しております。
本調査の詳細については、以下よりご覧ください。

https://www.city.shizuoka.lg.jp/003_000038.html

静岡市 男女共同参画 市民意識調査

検索

